

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【事業年度】	第54期（自平成27年5月16日 至平成28年5月15日）
【会社名】	株式会社ツルハホールディングス
【英訳名】	TSURUHA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 政司
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011) 783 - 2755
【事務連絡者氏名】	管理本部長 グループ管理部門担当・広報担当 青木 直人
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011) 783 - 2755
【事務連絡者氏名】	管理本部長 グループ管理部門担当・広報担当 青木 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (百万円)	320,969	343,019	388,465	440,427	527,508
経常利益 (百万円)	19,948	23,821	25,321	27,985	32,623
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,594	13,461	14,563	17,210	19,323
包括利益 (百万円)	11,731	17,033	16,140	21,738	22,324
純資産額 (百万円)	88,410	104,138	120,056	131,791	155,290
総資産額 (百万円)	142,694	162,708	193,485	213,854	293,541
1株当たり純資産額 (円)	1,868.33	2,175.62	2,435.58	2,765.60	3,170.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	224.87	284.22	305.25	362.36	405.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	223.59	281.87	301.58	358.29	401.07
自己資本比率 (%)	61.6	63.7	60.2	61.3	51.6
自己資本利益率 (%)	12.7	14.1	13.2	13.9	13.7
株価収益率 (倍)	10.31	15.99	16.64	25.33	27.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	387	14,134	13,691	23,790	49,118
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	988	18,874	4,390	13,549	6,768
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,871	1,783	8,567	7,613	2,982
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,111	26,589	27,323	29,949	69,317
従業員数 (人)	3,822	4,181	4,897	5,142	5,939
(外、平均臨時雇用者数)	(6,523)	(7,296)	(8,466)	(8,488)	(10,716)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年5月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月
営業収入 (百万円)	4,861	8,332	9,846	10,248	18,681
経常利益 (百万円)	3,457	6,497	7,914	8,038	14,141
当期純利益 (百万円)	3,005	6,256	7,690	7,868	13,719
資本金 (百万円)	6,691	7,260	7,392	8,064	8,321
発行済株式総数 (株)	23,740,134	23,996,934	24,057,934	48,536,868	48,690,268
純資産額 (百万円)	52,182	57,134	62,105	62,870	75,168
総資産額 (百万円)	53,700	58,320	63,066	66,218	75,849
1株当たり純資産額 (円)	1,097.64	1,188.44	1,284.00	1,311.17	1,554.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (37.50)	130 (50.00)	141 (65.00)	88 (35.25)	108 (44.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.79	132.10	161.19	165.66	288.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	63.42	131.00	159.25	163.80	284.77
自己資本比率 (%)	96.1	97.0	97.3	93.9	98.0
自己資本利益率 (%)	5.8	11.6	13.0	12.7	20.1
株価収益率 (倍)	36.33	34.41	31.51	55.42	38.60
配当性向 (%)	78.39	49.21	43.74	53.12	37.49
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	68 (4)	70 (4)	67 (4)	74 (4)	120 (5)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年5月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和4年5月	医薬品等の小売販売業を目的として北海道旭川市に鶴羽薬師堂創業
昭和31年8月	ツルハ薬局に屋号変更
昭和38年6月	株式会社に組織変更
昭和50年5月	北海道旭川市に(株)ツルハ薬局(現社名 (株)ツルハホールディングス)を設立 (株)ツルハが薬局・薬店への経営指導、医薬品等の卸売事業ならびに医薬品等の小売販売業を目的として、(株)クスリのツルハコントロールセンター(資本金2百万円、現(株)ツルハ)を北海道旭川市4条通17丁目に設立
昭和60年3月	(株)ツルハが店舗数50店となる
昭和62年3月	(株)ツルハが発注業務の合理化を図るため、E O S(オンライン受発注システム)を全店開始
平成元年7月	(株)ツルハが全店舗にP O S(販売時点情報管理システム)レジを導入し、業務の合理化を図る (株)ツルハが店舗数100店となる
平成3年7月	営業の全部を(株)クスリのツルハコントロールセンター(現社名 (株)ツルハ)に譲渡 事業目的を保険代理業に定款変更
平成3年8月	(株)クスリのツルハコントロールセンターが商号を(株)ツルハに変更
平成3年8月	(株)ツルハが本社を札幌市東区北24条東20丁目に移転
平成4年4月	(株)ツルハが調剤部門を併設した中の島店開設、調剤業務への参入を本格化
平成5年2月	(株)クレーン商事に商号変更
平成7年1月	(株)ツルハがジャスコ(株)(現イオン(株))(千葉県美浜区)と業務・資本提携契約を締結
平成9年12月	(株)ツルハが(株)クスリのアオキ(石川県松任市)と業務・資本提携契約を締結
平成10年6月	(株)ツルハが日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	(株)ツルハが(株)ドラッグトマト(岩手県盛岡市)の全株式を取得し子会社化
平成13年2月	(株)ツルハが東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	(株)ツルハが(株)リバース(川崎市幸区)の全株式を取得し、子会社化。
平成13年11月	(株)ツルハが「介護サービス事業」を開始
平成14年5月	(株)ツルハが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成14年6月	(株)ツルハが(株)ポテトカンパニー(山形県山形市)の全株式を取得し、子会社化
平成15年5月	(株)ツルハが子会社(株)ドラッグトマトを吸収合併
平成15年5月	(株)ツルハが「ツルハポイントカード」サービス開始
平成15年8月	(株)ツルハが株主優待制度新設
平成16年2月	札幌市東区に本店を移転
平成16年3月	(株)ツルハが子会社(株)ポテトカンパニーを吸収合併
平成17年6月	株式交換により(株)ツルハを当社の完全子会社とする株式交換契約を締結
平成17年8月	(株)ツルハホールディングスに商号変更
平成17年11月	東京証券取引所に上場
平成18年8月	ツルハグループが店舗数500店となる
平成18年12月	(株)くすりの福太郎(千葉県鎌ヶ谷市)との業務資本提携契約を締結
平成19年5月	株式交換により(株)くすりの福太郎を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結
平成20年4月	(株)ウイング(札幌市北区)を子会社化
平成20年7月	(株)スパーク(愛知県春日井市)を子会社化
平成21年2月	(株)ウェルネス湖北(島根県松江市)を子会社化
平成22年7月	(株)サクラドラッグ(東京都中央区)を子会社化
平成22年10月	タイ国サハグループと業務提携およびタイ駐在事務所開設
平成23年4月	(株)ウイング(東京都中央区)の株式を取得し完全子会社化
平成23年5月	(株)ツルハが(株)サクラドラッグを吸収合併
平成23年12月	タイ国サハグループとの合弁会社Tsuruha(Thailand)Co.,Ltd.設立
平成24年4月	ツルハグループが店舗数1,000店となる
平成24年7月	ツルハグループ海外1号店となるツルハドラッグゲートウェイ・エカマイ店をタイ・バンコクに出店
平成25年8月	(株)ウエダ薬局(和歌山県海南市)を子会社化
平成25年11月	(株)ツルハが(株)ウエダ薬局を吸収合併
平成25年12月	(株)ハーティウォンツ(広島市中区)を子会社化
平成27年4月	(株)フジ・(株)レデイ薬局と資本業務提携を締結
平成27年8月	(株)ハーティウォンツが(株)ウェルネス湖北を吸収合併し、社名を(株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本に商号変更
平成27年10月	(株)レデイ薬局(愛媛県松山市)を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社13社および非連結子会社2社により構成されております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

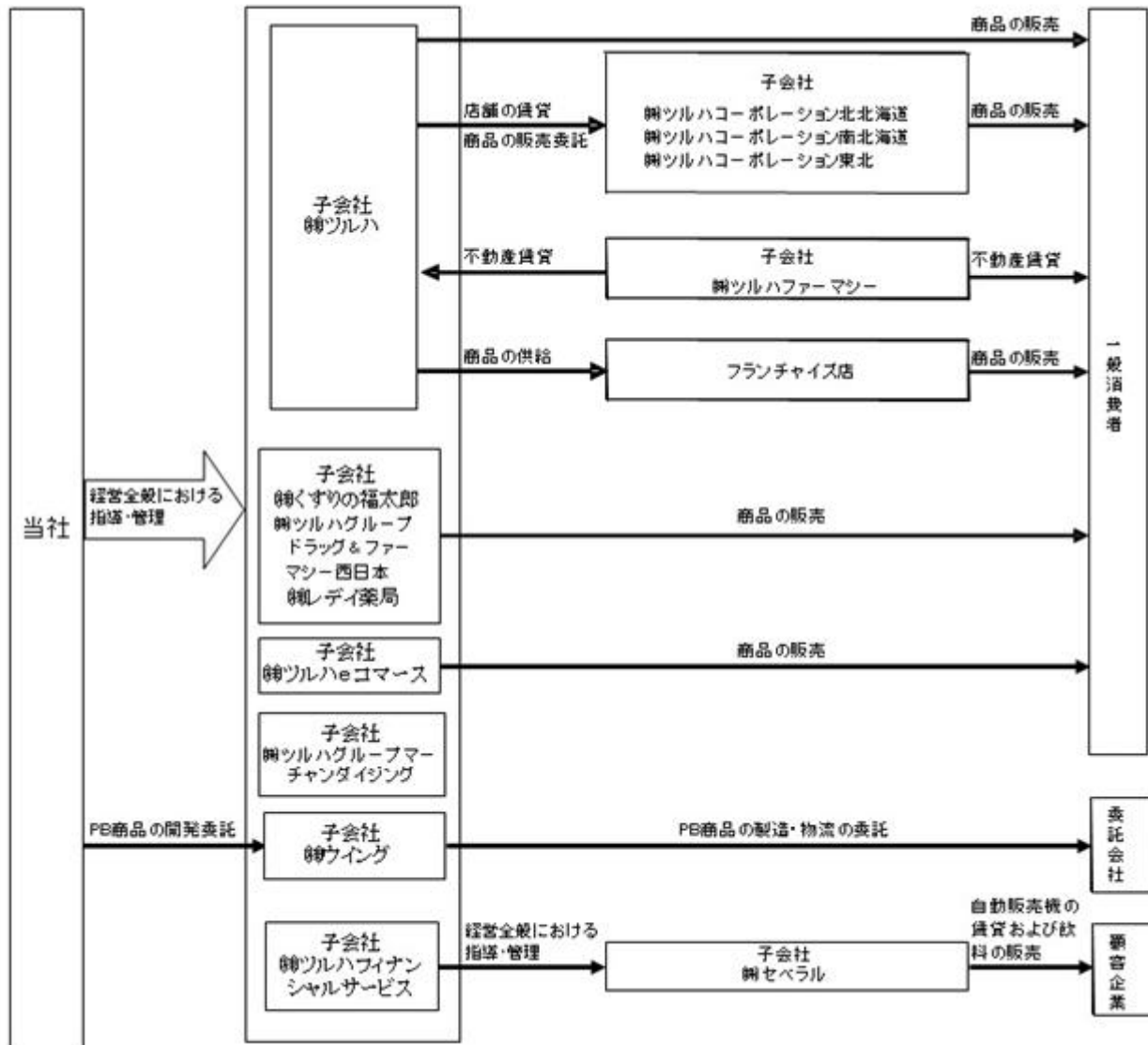
なお、当社および連結子会社の主な事業の内容と位置付けは、次のとおりとなります。

名称	おもな事業の内容
(株)ツルハホールディングス	医薬品・化粧品・雑貨等の販売を行うドラッグストアの経営指導および管理
(株)ツルハ	薬局および店舗販売業に基づく医薬品等販売ならびにフランチャイズ店への卸売販売業
(株)くすりの福太郎	関東地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本	中国・九州地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)レデイ薬局	中四国地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハグループマーチャンダイジング	当社グループ全般に係る商品の調達および物流に関する企画、商談、調達業務
(株)ウイング	当社グループのプライベートブランド商品の企画開発・販売促進業務
(株)ツルハeコマース	当社グループ取扱商品の電話およびインターネット等での通信販売業務
(株)ツルハフィナンシャルサービス	当社グループ内における保険代理店業務および経営指導管理
(株)ツルハコーポレーション北北海道	北北海道地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハコーポレーション南北海道	南北海道地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハコーポレーション東北	関東、東北地方における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハファーマシー	不動産賃貸業
(株)セベラル	自動販売機の賃貸および飲料の販売

- (注) 1. (株)ハーティウオンツが平成27年8月16日をもって(株)ウェルネス湖北を吸収合併し、社名を(株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本に商号変更いたしました。
2. 第1四半期連結会計期間に新たに持分法適用関連会社とした(株)レデイ薬局の普通株式を第2四半期連結会計期間に追加取得した結果、同社は当社の連結子会社となっております。
3. (株)ツルハグループマーチャンダイジングは、(株)ウイングおよび(株)ツルハeコマースを平成28年5月16日をもって、当社グループ内で吸収合併しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ツルハ (注)3,6	札幌市東区	4,252	薬局および店舗販売業 に基づく医薬品等の販 売ならびにフランチャ イズ店への卸売販売業	100.0	役員の兼任あり。 当社が建物を賃借し ている。
㈱くすりの福太郎 (注)4	千葉県 鎌ヶ谷市	98	関東地区における薬 局・店舗販売業に基づ く医薬品等の販売	100.0	役員の兼任あり。
㈱ツルハグループド ラッグ&ファーマ シー西日本(注) 5,6	広島県 広島市	287	中国・九州地区を中心 とする薬局・店舗販売 業に基づく医薬品等の 販売	100.0	役員の兼任あり。
㈱レデイ薬局	愛媛県 松山市	598	中四国地区を中心とす る薬局・店舗販売業に 基づく医薬品等の販売	51.0	役員の兼任あり。 債務保証あり。
㈱ツルハグループ マーチャンダイジン グ	東京都 中央区	10	当社グループ全般に係 る商品の調達および物 流に関する企画、商 談、調達業務	100.0	役員の兼任あり。
㈱ウイング	東京都 中央区	20	当社グループのプライ ベートブランド商品の 企画開発・販売促進業 務	100.0	役員の兼任あり。
㈱ツルハeコマース	札幌市東区	10	当社グループ取扱商品 の電話およびインター ネット等での通信販売	100.0	資金の貸付あり。
㈱ツルハフィナン シャルサービス	札幌市東区	10	保険代理店業務および 経営指導管理	100.0	役員の兼任あり。
㈱ツルハコーポレー ション北北海道 (注)1	札幌市東区	10	北北海道地区における 店舗販売業に基づく医 薬品等の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
㈱ツルハコーポレー ション南北海道 (注)1	札幌市東区	10	南北海道地区における 店舗販売業に基づく医 薬品等の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
㈱ツルハコーポレー ション東北(注)1	札幌市東区	10	関東・甲信、東北地区 における店舗販売業に 基づく医薬品等の販売	100.0 (100.0)	-
㈱ツルハファーマ シー(注)1	札幌市東区	10	不動産賃貸業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
㈱セベラル(注)2	埼玉県 川口市	50	自動販売機の賃貸およ び飲料販売業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。

(注) 1. (株)ツルハの100%子会社であります。

2. (株)ツルハフィナンシャルサービスの100%子会社であります。

3. (株)ツルハについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	335,135百万円
	(2) 経常利益	23,038百万円
	(3) 当期純利益	15,955百万円
	(4) 純資産額	99,468百万円
	(5) 総資産額	184,865百万円

4. (株)くすりの福太郎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	61,171百万円
	(2) 経常利益	3,172百万円
	(3) 当期純利益	2,032百万円
	(4) 純資産額	7,501百万円
	(5) 総資産額	23,953百万円

5. (株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	79,377百万円
	(2) 経常利益	6,434百万円
	(3) 当期純利益	4,046百万円
	(4) 純資産額	16,644百万円
	(5) 総資産額	32,076百万円

6. 特定子会社に該当しております。

7. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、従業員数は販売を行う店舗と本社等の全社（共通）に区分して記載いたします。

平成28年5月15日現在

区分	従業員数（人）
店舗	5,116(10,544)
全社（共通）	823(172)
合計	5,939(10,716)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、パートタイマー（1日8時間換算）は年間平均人員数を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数には、嘱託328名は含んでおりません。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が797名増加しておりますが、主な理由は平成27年10月19日付で株式会社レデイ薬局を連結子会社としたことによる増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年5月15日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
120 (5)	44歳 2ヶ月	15年 8ヶ月	7,844,264

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、パートタイマー（1日8時間換算）は年間平均人員数を（ ）外数で記載しております。
2. 平均勤続年数は、(株)ツルハから移籍した従業員については、同社の勤続期間を通算しております。
3. 年間平均給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数には、嘱託2名は含んでおりません。
5. 従業員数には、当社グループからの出向者54名を含んでおります。これは、業務効率化を目的としたグループ内の業務集約により、各事業会社からの出向者が増加したものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ゼンセン同盟ツルハユニオン、福太郎ユニオン、TGNユニオンおよびレデイ薬局ユニオンが組織されており、ゼンセン同盟専門店部会に属しております。札幌市東区に同本部が、店舗の地域別拠点に支部が置かれ、平成28年5月15日現在における組合員数は12,631人（パートタイマーを含む。）であります。

労使関係については組合結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成27年5月16日～平成28年5月15日）における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復基調が続く一方で、消費者マインドに足踏みがみられるほか、中国やアジア新興国における景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のカウンセリング販売に注力したほか、高品質で低価格のプライベートブランド商品「M's one（エムズワン）」、「Medis' one（メディズワン）」の積極的な展開、食品をはじめとする新たなカテゴリーの導入による利便性の強化を目的とした既存店舗の改装を推進してまいりました。また、東日本地区を中心に物流システムの改革に着手し店舗作業の削減・効率化を図ることで、よりきめ細かな接客サービスの提供に努めた結果、既存店売上高は計画を大きく上回って推移いたしました。

出店につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より113店舗の新規出店と38店舗の閉店を実施いたしました。また、平成27年10月19日付で株式会社レデイ薬局を子会社化し、209店舗がグループに加わりました。この結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は直営店で1,667店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗におきましては、4店舗の新規出店と5店舗の閉店を実施し、店舗数は平成28年5月15日現在で22店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	子会社化	閉店	純増	期末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	344	20	-	6	14	358	72
東北	391	30	-	5	25	416	76
関東・甲信	378	24	-	12	12	390	123
中部・関西	40	12	-	2	10	50	12
中国・四国	229	26	209	13	222	451	102
九州	1	1	-	-	1	2	-
国内店舗計	1,383	113	209	38	284	1667	385

上記のほか、海外店舗22店舗、F C加盟店舗1店舗を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,275億8百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益313億42百万円（同16.5%増）、経常利益326億23百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益193億23百万円（同12.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により、前連結会計年度末に比べて393億67百万円増加し、693億17百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、491億18百万円(前期比106.5%増)となりました。これはおもに、税金等調整前当期純利益311億45百万円(同6.1%増)となったことと当連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等による仕入債務322億9百万円(同725.7%増)の増加等のプラス要因に対し、法人税等の支払額132億5百万円(同24.8%増)と当連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等による売上債権の増加64億94百万円(同161.3%増)のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67億68百万円(前期比50.0%減)となりました。これはおもに、有価証券の売却による収入70億円(前期比16.7%増)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が27億28百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出69億38百万円(同34.2%増)、差入保証金の支出52億82百万円(同4.2%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29億82百万円(前期比60.8%減)となりました。これはおもに、自己株式の売却による収入25億15百万円(前期比647.3%増)、長期借入金による収入60億円、配当金の支払額46億円(前期比32.2%増)、長期借入金返済による支出70億3百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは小売業を主たる事業としているため、生産実績および受注状況は記載しておりません。

(1)仕入実績

品目		当連結会計年度 (自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商 品	医薬品	79,294	20.2	123.2
	化粧品	71,582	18.2	123.7
	日用雑貨	117,487	29.9	116.0
	育児用品	19,064	4.8	124.1
	その他	103,351	26.3	134.3
小計		390,780	99.4	123.7
不動産賃貸料原価		52	0.0	130.9
インターネット販売等		2,266	0.6	115.7
合計		393,100	100.0	123.7

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. 其他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

(2)販売実績

品目別売上高

品目		当連結会計年度 (自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商 品	医薬品	130,013	24.6	118.9
	化粧品	98,149	18.6	121.2
	日用雑貨	146,659	27.8	113.0
	育児用品	20,963	4.0	120.7
	その他	127,539	24.2	128.7
小計		523,326	99.2	119.9
不動産賃貸料		329	0.1	282.5
手数料収入		719	0.1	73.1
インターネット販売等		3,132	0.6	114.8
合計		527,508	100.0	119.8

(注) 其他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

地域別売上高

区分	地域	売上高		店舗数	
		金額(百万円)	前年同期比(%)	数	前年同期比(+)
商品売上	北海道	123,872	107.5	358店舗	14店舗
	青森県	14,570	111.1	46店舗	7店舗
	岩手県	17,701	104.2	56店舗	1店舗
	宮城県	35,897	108.8	101店舗	3店舗
	秋田県	18,107	110.1	63店舗	5店舗
	山形県	21,194	104.9	73店舗	2店舗
	福島県	22,928	111.3	77店舗	7店舗
	茨城県	12,884	104.9	42店舗	1店舗
	栃木県	2,492	155.5	10店舗	2店舗
	埼玉県	2,292	126.4	9店舗	2店舗
	千葉県	39,054	106.7	126店舗	0店舗
	東京都	43,296	110.1	135店舗	8店舗
	神奈川県	11,733	107.5	40店舗	1店舗
	山梨県	6,421	105.6	22店舗	1店舗
	長野県	1,536	112.4	6店舗	1店舗
	愛知県	1,273	126.7	6店舗	1店舗
	滋賀県	1,750	123.2	8店舗	1店舗
	大阪府	10,498	268.0	11店舗	7店舗
	兵庫県	2,987	126.5	13店舗	1店舗
	和歌山県	1,767	123.8	12店舗	0店舗
	鳥取県	9,341	111.0	27店舗	2店舗
	島根県	18,802	108.1	46店舗	4店舗
	岡山県	1,082	157.7	5店舗	2店舗
	広島県	51,410	121.8	150店舗	33店舗
	山口県	10,311	125.2	35店舗	8店舗
	徳島県	3,057	-	17店舗	17店舗
	香川県	8,202	-	42店舗	42店舗
	愛媛県	22,409	-	107店舗	107店舗
	高知県	5,876	160.3	22店舗	7店舗
	福岡県	570	264.3	2店舗	1店舗
	小計	523,326	119.9	1,667店舗	284店舗
	不動産賃貸料	329	282.5		
	手数料収入	719	73.1		
	インターネット販売等	3,132	114.8		
	合計	527,508	119.8	1,667店舗	284店舗

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、国内景気の緩やかな回復が期待されるものの、海外の経済情勢の見通し懸念などから消費者の生活防衛意識は継続するものと考えられます。ドラッグストア業界においては価格競争や出店競争の激化、および業界の垣根を越えたM&Aや業務・資本提携などの業界再編への動きが加速すると想定され、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社は「お客様の生活に豊かさや余裕を提供する」という経営理念のもと、美と健康に関する高い専門性を生かしたカウンセリングサービスの充実に引き続き取り組むとともに、プライベートブランド商品「M's one（エムズワン）・Medis' one（メディズワン）」をはじめとする良質でお求やすい商品の品揃えによる利便性の提供に努め、お客様に親しまれる身近で便利なドラッグストアを目指してまいります。

また、グループ内における法令遵守が維持された組織体制の構築を図ってまいります。

2017年5月期の重点方針は次のとおりです。

収益性を重視した店舗展開戦略

店舗展開地域への集中出店によりドミナント戦略を推進するとともにM&Aを含めた新規地域への展開拡大を図ります。

高齢化や競争激化による商圈縮小への対応

繁華街立地への出店を推進するほか、利便性の向上を目的として既存店舗の改装による食品部門の拡充に取り組みます。

事業会社の経営効率の向上

物流センターの機能向上、店頭取扱品目の見直し等による店舗作業改善を引き続き推進し、人件費率の改善を図ります。

グループ管理業務の集約による効率化

2016年5月16日付で、(株)ツルハグループマーチャндаイジングが(株)ウイングおよび(株)ツルハeコマースを吸収合併いたしました。商品調達・プライベートブランドの企画開発・通信販売の3事業を集約し、相互の業務連携により商品軸でのグループシナジーの最大化を図ります。

プライベートブランド「M's one（エムズワン）・Medis' one（メディズワン）」のブランド力強化

既存商品の見直し・リニューアルを通じてお客様のニーズに応える商品質な商品の提供に努めるとともに、パッケージデザインの刷新等を通じてツルハグループを代表する商品としてのブランド力向上を図ります。

調剤事業の強化

既存店舗への併設を中心とした調剤薬局の新規出店および薬剤師のスキルアップに努めるとともに、薬局店頭での健康セルフチェック（自己採血）の実施などを通じて調剤事業の充実に取り組みます。

海外事業展開の推進

業務提携先であるタイ国・サハグループとの合併会社「Tsuruha(Thailand)Co.,Ltd.」によるタイ国での事業基盤を早期に確立すべく、収益の見込める好立地への出店を推進するとともに、管理業務・物流体制の効率化を図ります。

2017年5月期の出店計画は、新規出店125店舗、閉店23店舗、期末店舗数1,769店舗を計画しており、未出店地区への進出も含めてより一層のドミナント化を推進いたします。さらに、当社は中期目標である「2019年5月期2,000店舗・売上高7,000億円」を達成かつ、高い成長性を維持するため、上記施策の確実な実行と、当社の方針に賛同していただける企業との資本・業務提携やM&Aも実施しながら、グループの企業価値の最大化に注力して行きたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようになります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 完全持株親会社としてのリスク

グループ各社の経営変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制について

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）」等による規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成21年6月に施行された改正旧薬事法により導入された登録販売者制度により他業種の新規参入による競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

改正旧薬事法により、一般用医薬品のインターネット販売が事実上解禁されたことにより、他業種からの新規参入による競争激化が業績に影響を及ぼす場合があります。

出店に関する規制等について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および既存店の変更について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞およびごみ処理等地域への生活環境への配慮が審査事項となります。

従いまして、上記法的規制により計画どおりの新規出店および既存店の増床等ができない場合は、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

3) 資格者確保について

医薬品医療機器等法や薬剤師法の規定により薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられております。医薬品の販売に伴いこれら有資格者を確保することは営業政策上重要な要件となります。

平成21年6月に施行された改正旧薬事法による、登録販売者制度が導入されたことに伴い、登録販売者制度に対応する社内育成を行っております。また、薬剤師については、さらに採用の競争激化が予想されます。

これら有資格者の確保が十分にできない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

4) 人材について

代表取締役をはじめとする取締役および執行役員は、当社グループの経営において重要な役割を果たしております。これら取締役および執行役員が業務執行できない事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

5) 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局および調剤併設店舗があり、調剤研修センターを利用した薬剤師の専門的な知識の習得、スキルアップなどに積極的に取り組んでおります。また、当社グループは、調剤過誤を防止すべく交差監査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤監査を実施する体制）を導入し、服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。また、万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 出店政策について

当社グループは、地域での知名度向上による占有率向上および管理コストの抑制等を目的とするドミナント戦略をとっております。今後の店舗展開において、出店場所が十分に確保できない場合や、ドミナント形成に時間を要する場合には、店舗の収益が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、これら情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれ、コンピュータ管理を行っております。これらの情報の取扱いについては情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 自然災害等について

当社グループの本社、店舗、物流センター等所在地において、大規模な地震等自然災害や、予期せぬ事故等により、当社グループの設備に損害や、従業員等の人的被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりませんので該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積および仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、おもに貸倒引当金、退職給付債務および費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

この連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産につきましては、おもに株式会社レデイ薬局の子会社化による増加、金融機関休業日であったことによる現金及び預金と有価証券の増加等により、2,935億41百万円と前連結会計年度末に比べ796億86百万円の増加となりました。

流動資産

流動資産につきましては、おもに金融機関休業日であったことによる現金及び預金と有価証券の増加等により、1,749億91百万円と前連結会計年度末に比べ560億98百万円の増加となりました。

固定資産

固定資産につきましては、おもに株式会社レデイ薬局の子会社化による有形固定資産の増加と投資有価証券時価評価増加分等により、1,185億49百万円と前連結会計年度末に比べ235億87百万円の増加となりました。

流動負債

流動負債につきましては、おもに金融機関休業日であったことによる買掛金の増加等により、1,193億70百万円と前連結会計年度末に比べ476億7百万円の増加となりました。

固定負債

固定負債につきましては、おもに株式会社レデイ薬局の子会社化による長期借入金と投資有価証券時価評価増加分による繰延税金負債の増加等により、188億80百万円と前連結会計年度末に比べ85億80百万円の増加となりました。

純資産

純資産につきましては、おもに利益剰余金の増加等により、1,552億90百万円と前連結会計年度末に比べ234億98百万円の増加となりました。自己資本比率は51.6%と前連結会計年度末に比べ9.7ポイントの減少となっており、1株当たり純資産は3,170.60円と前連結会計年度末に比べ405円の増加となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は5,275億8百万円で前年同期比19.8%の増加となりました。

商品部門別の状況は、次のとおりであります。

医薬品

「Medis'one（メディズワン）」をはじめとする医薬品プライベートブランド商品のコンサルティング販売によるOTC医薬品の売上確保に加え、調剤報酬額の伸長により、売上高は前年同期比18.9%増加の1,300億13百万円となりました。

化粧品

化粧品販売担当者の教育体制の充実を図ったことにより高付加価値商品のコンサルティング販売が好調であったほか、一般化粧品においては基礎・ポイントメイクをはじめとする売場展開の強化等が奏功し、売上高は前年同期比21.2%増加の981億49百万円となりました。

日用雑貨

「M's one（エムズワン）」商品が好調に推移したほか、カテゴリーごとの売上規模に応じたゴンドラ数・棚割構成の見直し、衣類用洗剤・芳香剤などにおける新商品・高単価商品の販売強化が貢献し、売上高は前年同期比13.0%増加の1,466億59百万円となりました。

育児用品

ミルク・フード類、ベビー用スキンケア用品などが年間を通じて堅調に推移したほか、上期はベビー用紙おむつにおいて日本製商品の需要が高かったことから、売上高は前年同期比20.7%増加の209億63百万円となりました。

その他

利便性向上を目的とした食品取扱店舗の拡大を推進したほか、健康食品においては機能性表示食品などの新商品・話題商品の展開を強化したことにより、売上高は前年同期比28.7%増加の1,275億39百万円となりました。

売上総利益

物流センターから店舗への納品体制の見直しによる店舗の作業量削減を通じて販売業務に充てる人時を確保したことに加え、グループ各社の教育部門を当社に一元化し機能の融合・強化を行なったことでコンサルティング販売のさらなる充実を図ったことなどから、売上総利益は前年同期比20.1%増加の1,494億12百万円となり、売上総利益率においても28.3%を確保いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,180億69百万円で前年同期比21.1%の増加となりました。おもな要因といたしましては、従業員持株会連携型E S O Pの終了に伴う残余財産分配金17億62百万円を人件費に計上したほか、新規出店等に伴う人件費ならびに地代家賃が増加したこと等によるものであります。

営業利益・経常利益

上記の結果、営業利益は313億42百万円で前年同期比16.5%の増加となり、経常利益は326億23百万円と前年同期比16.6%の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は193億23百万円で前年同期比12.3%の増加となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

第一部 企業情報 の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(5) 今後の方針について

当社グループは、創業以来「お客様第一主義」を基本的な経営方針とし、「お客様の生活に豊かさと余裕を提供する」という経営理念のもとに利便性と専門性を追求し、お客様の健康で快適な生活に貢献するため、身近で買物しやすい店舗づくりに取り組んでおります。当社を中核とする持株会社体制によりグループの戦略機能を当社に集約し、迅速かつ機動的な意思決定を行い、各子会社は経営理念実践のため、事業活動に専念できる体制をとっております。

今後も、ドミナント戦略による多店舗展開を強力に推進するとともに、ローコストオペレーションによる利益重視の効率的経営を実践し、また、従業員教育の強化を図り、信頼されるドラッグストアチェーンの構築を目指してまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループはドミナントエリアの形成促進および販売シェアの拡大を図るべく地域集中出店を推進するとともに、合わせて省力化および合理化のための投資を行っております。

当連結会計年度は、ツルハドラッグ新栃木店（栃木県栃木市）をはじめ113店舗の新規出店を含め、設備投資は有形固定資産69億38百万円、差入保証金52億82百万円、ソフトウェア1億45百万円、合計123億66百万円となっております。

なお、当社グループは、物販事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

また、当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、物販事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(1) 提出会社

平成28年5月15日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (札幌市東区)ほか	会社統括施設	3	18	-	295	316	120 (5)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、ソフトウェアおよび差入保証金であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. パートタイマー(1日8時間換算)は、期末人員を従業員数欄に()内に外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年5月15日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ツルハ	四条店 (北海道旭川 市)ほか北海 道357店	販売設備	2,336	1,384	1,063 (24,522.72)	-	8,261	13,046	1,218 (1,996)
	五所川原店 (青森県五所 川原市)ほか 青森県45店	販売設備	204	226	40 (1,984.94)	-	1,068	1,539	132 (268)
	江刺店 (岩手県奥州 市)ほか岩手 県55店	販売設備	199	194	-	-	1,010	1,404	164 (281)
	大野田店 (仙台市太白 区)ほか宮城 県100店	販売設備	853	427	-	-	2,603	3,884	265 (710)
	大曲店 (秋田県大仙 市)ほか秋田 県62店	販売設備	271	282	-	-	1,412	1,967	145 (352)
	天童北店 (山形県天童 市)ほか山形 県72店	販売設備	264	218	48 (732.33)	-	1,409	1,940	156 (401)
	富久山店 (福島県郡山 市)ほか福島 県76店	販売設備	770	311	-	-	1,337	2,419	194 (387)
	水戸赤塚店 (茨城県水戸 市)ほか茨城 県40店	販売設備	166	142	-	-	1,038	1,347	109 (271)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
株ツルハ	宇都宮東宿郷店 (栃木県宇都宮市)他栃木 県9店	販売設備	41	61	-	-	292	395	36 (56)
	草加5丁目店 (埼玉県草加市)ほか埼玉 県3店	販売設備	46	15	-	-	58	120	10 (22)
	鎌取店 (千葉県千葉市)ほか千葉 県20店	販売設備	365	61	7 (350.86)	-	260	694	60 (126)
	東京六郷店 (東京都大田区)ほか東京 都51店	販売設備	411	161	-	-	1,253	1,825	175 (304)
	古淵店 (神奈川県相模原市)ほか 神奈川県39店	販売設備	358	171	-	-	1,008	1,538	129 (226)
	葦崎店 (山梨県葦崎市)ほか山梨 県21店	販売設備	58	72	-	-	399	530	53 (166)
	駒ヶ根店 (長野県駒ヶ根市)ほか長 野県5店	販売設備	18	21	-	-	188	229	18 (35)
	上条店 (愛知県春日井市)ほか愛 知県5店	販売設備	55	29	-	-	62	147	21 (33)
	大津石山店 (滋賀県大津市)ほか滋賀 県7店	販売設備	175	48	-	-	193	418	21 (44)
	鳥取店 (大阪府阪南市)ほか大阪 府10店	販売設備	416	114	-	-	925	1,455	45 (118)
	甲子園店 (兵庫県西宮市)ほか兵庫 県7店	販売設備	318	57	-	-	225	601	28 (48)
	船尾店 (和歌山県海南市)ほか和 歌山県11店	販売設備	117	33	-	-	115	267	30 (31)
	朝倉店 (高知県高知市)ほか高知 県14店	販売設備	580	69	249 (4,471.81)	-	203	1,103	44 (76)
	本社 (札幌市東区)ほか	会社統括施設	254	124	482 (22,240.24)	162	2,540	3,564	512 (82)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)ツルハ ファーマシー	ツルハビル (北海道小樽 市)ほか	賃貸設備	357	0	352 (2,103.88)	-	-	710	- (-)
(株)くすりの福 太郎	鎌ヶ谷大仏 店 (千葉県鎌ヶ 谷区市ほか 全193店)	販売設備	1,540	816	457 (1,842.78)	-	4,488	7,302	957 (1,109)
(株)ツルハグ ループドラッ グ&ファーマ シー西日本	井口明神店 (広島県広島 市)ほか全 232店	販売設備	4,025	1,283	493 (14,950.45)	7	4,679	10,488	877 (952)
(株)レデイ薬局	南江戸店 (愛媛県松山 市)ほか全 208店	販売設備	4,354	877	4,478 (63,800.27)	1,442	3,453	14,606	693 (1,205)
(株)ウイング	(東京都中央 区)ほか	販売設備	2	0	-	-	12	15	5 (-)

(注) 1.(株)ツルハファーマシーの上記設備はすべて自社保有のものです。

2.帳簿価額の「その他」は、機械装置及び運搬具、ソフトウェアおよび差入保証金であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3.従業員数には、嘱託を含んでおります。

4.パートタイマー(1日8時間換算)は、期末人員を従業員数欄に()内に外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、物販事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	増加予定 面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ツルハ	愛国東店 北海道釧路市	店舗	105	50	自己資金	平成27年9月	平成28年5月	992
	心齋橋一号店 大阪市中央区	店舗	234	234	自己資金	平成28年1月	平成28年6月	331
	松本平田店 長野県松本市	店舗	40	40	自己資金	平成27年10月	平成28年6月	727
	東苗穂店 札幌市東区	店舗	124	38	自己資金	平成27年4月	平成28年7月	992
	旭川緑ヶ丘店 北海道旭川市	店舗	121	5	自己資金	平成27年9月	平成28年7月	992
	会津河東店 福島県会津若松市	店舗	73	21	自己資金	平成26年6月	平成28年8月	836
	三沢南山店 青森県三沢市	店舗	71	1	自己資金	平成28年3月	平成28年10月	860
	宇都宮平松本町店 栃木県宇都宮市	店舗	93	42	自己資金	平成28年4月	平成28年10月	992
	平岸店 札幌市豊平区	店舗	118	20	自己資金	平成27年11月	平成28年11月	992
	須賀川長沼店 福島県須賀川市	店舗	32	1	自己資金	平成28年6月	平成29年1月	893
	蒲生四丁目駅前店 大阪市城東区	店舗	92	30	自己資金	平成27年10月	平成29年3月	397
	その他65店舗	店舗	8,747	-	自己資金	-	-	55,816
	合計		9,855	494	-	-	-	64,820

(注) 投資予定額には、差入保証金を含めております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	増加予定 面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)くすりの 福太郎	曳舟店 東京都墨田区	店舗	24	21	自己資金	平成28年2月	平成28年7月	33
	新松戸店 千葉県松戸市	店舗	97	56	自己資金	平成28年4月	平成28年7月	595
	水道橋店 東京都千代田区	店舗	107	0	自己資金	平成28年3月	平成28年8月	264
	その他9店舗	店舗	1,791	-	自己資金	-	-	3,068
	合計		2,020	78	-	-	-	4,026

(注) 投資予定額には、差入保証金を含めております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	増加予定 面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱ツルハグ ループド ラッグ& ファーマ シー西日本	夜見店 鳥取県米子市	店舗	71	34	自己資金	平成28年2月	平成28年5月	992
	三原宮浦店 広島県三原市	店舗	160	79	自己資金	平成28年2月	平成28年5月	628
	宇部沼店 山口県宇部市	店舗	78	42	自己資金	平成28年3月	平成28年6月	992
	駅家南店 広島県福山市	店舗	73	8	自己資金	平成28年1月	平成28年7月	860
	高宮店 福岡市南区	店舗	75	8	自己資金	平成28年4月	平成28年11月	281
	その他19店舗	店舗	2,261	-	自己資金	-	-	12,578
	合計		2,721	172	-	-	-	16,331

(注) 投資予定額には、差入保証金を含めております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	増加予定 面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱レデイ薬 局	中萩店 愛媛県新居浜市	店舗	123	80	自己資金	平成28年8月	平成28年7月	926
	土佐山田店 高知県香美市	店舗	121	80	自己資金	平成28年8月	平成28年7月	926
	その他10店舗	店舗	2,205	-	自己資金	-	-	9,456
	合計		2,449	160	-	-	-	11,308

(注) 投資予定額には、差入保証金を含めております。

(2) 重要な設備の改装

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	増加予定 面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱ツルハ	合計158店舗	店舗	1,262	-	自己資金	-	-	-
㈱くすりの 福太郎	合計11店舗	店舗	130	-	自己資金	-	-	-
㈱ツルハグ ループド ラッグ& ファーマ シー西日本	合計28店舗	店舗	285	-	自己資金	-	-	-
㈱レデイ薬 局	合計22店舗	店舗	370	-	自己資金	-	-	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年5月15日現在)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,690,268	48,754,468	東京証券取引所 市場第一部	単元株式 数100株
計	48,690,268	48,754,468	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月12日定時株主総会決議(2008年新株予約権)

	事業年度末現在 (平成28年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成28年7月31日)
新株予約権の数(個)	136	132
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,200	26,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年9月26日 至 平成40年9月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,417 資本組入額 709	発行価格 1,417 資本組入額 709
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. (1) 新株予約権者は当社若しくは当社の子会社それぞれにおいて、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から本新株予約権を行使することができる。
(2) 上記(1)に従い本新株予約権を行使する場合、新株予約権者は権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
(3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、新株予約権者は、以下のア)又はイ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り本新株予約権を行使することができる。
ア) 新株予約権者が平成39年9月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成39年9月26日から平成40年9月25日まで
イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
2. 平成26年4月2日開催の取締役会決議により、平成26年5月16日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

平成21年9月2日取締役会決議（2009年新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成28年7月31日)
新株予約権の数(個)	156	152
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,200	30,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年9月26日 至平成41年9月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,595 資本組入額 798	発行価格 1,595 資本組入額 798
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1.(1) 新株予約権者は当社若しくは当社の子会社それぞれにおいて、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から本新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に従い本新株予約権を行使する場合、新株予約権者は権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、新株予約権者は、以下のア)又はイ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り本新株予約権を行使することができる。
- ア) 新株予約権者が平成40年9月25日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成40年9月26日から平成41年9月25日まで
- イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
2. 平成26年4月2日開催の取締役会決議により、平成26年5月16日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

平成22年9月2日取締役会決議（2010年新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成28年7月31日)
新株予約権の数(個)	173	169
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,600	33,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月28日 至 平成42年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,427 資本組入額 714	発行価格 1,427 資本組入額 714
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. (1) 新株予約権者は当社若しくは当社の子会社それぞれにおいて、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から本新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に従い本新株予約権を行使する場合、新株予約権者は権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、新株予約権者は、以下のア)又はイ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り本新株予約権を行使することができる。
- ア) 新株予約権者が平成41年9月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成41年9月28日から平成42年9月27日まで
- イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
2. 平成26年4月2日開催の取締役会決議により、平成26年5月16日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

平成23年9月5日取締役会決議（2011年新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成28年7月31日)
新株予約権の数(個)	182	178
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,400	35,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年9月28日 至平成43年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,717 資本組入額 859	発行価格 1,717 資本組入額 859
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. (1) 新株予約権者は当社若しくは当社の子会社それぞれにおいて、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から本新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に従い本新株予約権を行使する場合、新株予約権者は権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、新株予約権者は、以下のア)又はイ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り本新株予約権を行使することができる。
- ア) 新株予約権者が平成42年9月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成42年9月28日から平成43年9月27日まで
- イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
2. 平成26年4月2日開催の取締役会決議により、平成26年5月16日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

平成24年9月4日取締役会決議（2012年新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成28年7月31日)
新株予約権の数(個)	164	152
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,800	30,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年9月28日 至平成44年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,490 資本組入額 1,245	発行価格 2,490 資本組入額 1,245
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. (1) 新株予約権者は当社若しくは当社の子会社それぞれにおいて、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から本新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に従い本新株予約権を行使する場合、新株予約権者は権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

(3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、新株予約権者は、以下のア)又はイ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り本新株予約権を行使することができる。

ア) 新株予約権者が平成43年9月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成43年9月28日から平成44年9月27日まで

イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間

2. 平成26年4月2日開催の取締役会決議により、平成26年5月16日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

平成24年8月9日定時株主総会決議（第6回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成28年7月31日)
新株予約権の数(個)	957	957
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1 191,400	(注)1 191,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,950	2,950
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月13日 至 平成28年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,428 資本組入額 1,714	発行価格 3,428 資本組入額 1,714
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2.(1) ㈱ツルハホールディングス、その子会社およびその関連会社（連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に定める子会社および関連会社をいう。）の役員（監査役を含む。）および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、いずれの地位をも喪失した時点で本新株予約権は行使することができなくなり、当該時点において未行使の本新株予約権全部を放棄する。
- (2) 1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。
- (3) その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
3. 平成26年4月2日開催の取締役会決議により、平成26年5月16日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

平成25年9月3日取締役会決議（2013年新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成28年7月31日)
新株予約権の数(個)	83	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,600	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年9月28日 至平成45年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,707 資本組入額 1,854	発行価格 3,707 資本組入額 1,854
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. (1) 新株予約権者は当社若しくは当社の子会社それぞれにおいて、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から本新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に従い本新株予約権を行使する場合、新株予約権者は権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

(3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、新株予約権者は、以下のア)又はイ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り本新株予約権を行使することができる。

ア) 新株予約権者が平成44年9月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成44年9月28日から平成45年9月27日まで

イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間

2. 平成26年4月2日開催の取締役会決議により、平成26年5月16日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

平成26年8月7日定時株主総会決議（第7回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成28年7月31日)
新株予約権の数(個)	4,296	4,296
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1 429,600	(注)1 429,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,206	6,206
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月13日 至 平成30年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,014 資本組入額 3,507	発行価格 7,014 資本組入額 3,507
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2.(1) ㈱ツルハホールディングス、その子会社およびその関連会社（連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に定める子会社および関連会社をいう。）の役員（監査役を含む。）および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、いずれの地位をも喪失した時点で本新株予約権は行使することができなくなり、当該時点において未行使の本新株予約権全部を放棄する。

(2) 1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。

(3) その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

平成26年9月2日取締役会決議（2014年新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成28年7月31日)
新株予約権の数(個)	69	67
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,800	13,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年9月28日 至平成46年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,295 資本組入額 2,648	発行価格 5,295 資本組入額 2,648
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1.(1) 新株予約権者は当社若しくは当社の子会社それぞれにおいて、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から本新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に従い本新株予約権を行使する場合、新株予約権者は権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、新株予約権者は、以下のア)又はイ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り本新株予約権を行使することができる。
- ア) 新株予約権者が平成45年9月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成45年9月28日から平成46年9月27日まで
- イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (4) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。

平成27年9月2日取締役会決議（2015年新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成28年7月31日)
新株予約権の数(個)	37	37
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,400	7,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年9月29日 至平成47年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,277 資本組入額 4,639	発行価格 9,277 資本組入額 4,639
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1.(1) 新株予約権者は当社若しくは当社の子会社それぞれにおいて、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から本新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に従い本新株予約権を行使する場合、新株予約権者は権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

(3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、新株予約権者は、以下のア)又はイ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り本新株予約権を行使することができる。

ア) 新株予約権者が平成46年9月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成46年9月29日から平成47年9月28日まで

イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間

(4) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年5月16日 ～平成24年5月15日 (注)1	33,400	23,740,134	62	6,691	62	39,975
平成24年5月16日 ～平成25年5月15日 (注)1	256,800	23,996,934	568	7,260	568	40,543
平成25年5月16日 ～平成26年5月15日 (注)1	61,000	24,057,934	131	7,392	131	40,675
平成26年5月16日 (注)2	24,057,934	48,115,868	-	7,392	-	40,675
平成26年5月16日 ～平成27年5月15日 (注)1	421,000	48,536,868	672	8,064	672	41,348
平成27年5月16日 ～平成28年5月15日 (注)1	153,400	48,690,268	256	8,321	256	41,605

(注)1. 新株予約権行使による増加であります。

2. 株式分割による増加(普通株式1株につき2株の割合)であります。

3. 平成28年5月16日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が64,200株、資本金および資本準備金がそれぞれ106百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年5月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	23	143	330	5	8,656	9,208	-
所有株式数 (単元)	-	85,399	3,943	69,894	212,508	6	115,069	486,819	8,368
所有株式数の 割合(%)	-	17.5	0.8	14.4	43.7	0.0	23.6	100	-

(注) 自己株式886,038株は「個人その他」に8,860単元および「単元未満株式の状況」に38株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年5月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	6,313	12.97
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.	1,943	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,846	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,660	3.41
STATE STREET BANK AND TRUST BOSTON AS TRUSTEE FOR MAWER INVESTMENT MANAGEMENT LTD.(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	30 ADELAIDE ST. EAST, SUITE 1100, TORONTO, ON, M5C 3G6, CANADA	1,477	3.03
鶴羽 樹	札幌市厚別区	1,407	2.89
小川 久哉	千葉県鎌ヶ谷市	1,400	2.88
鶴羽 暁子	東京都千代田区	1,049	2.16
鶴羽 肇	札幌市北区	1,013	2.08
鶴羽 弘子	札幌市北区	1,012	2.08
計	-	19,124	39.28

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。
2. 平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-------------------------------------|
| 大量保有者 | エフエムアール エルエルシー(FMR LLC) |
| 住所 | 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 |
| 保有株券等の数 | 株式 4,167,787株 |
| 株券等保有割合 | 8.59% |

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 5月15日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 886,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 47,795,900	477,959	-
単元未満株式	普通株式 8,368	-	-
発行済株式総数	48,690,268	-	-
総株主の議決権	-	477,959	-

【自己株式等】

平成28年 5月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ツルハホールディングス	札幌市東区北24条東 20丁目 1 - 21	886,000	-	886,000	1.82
計	-	886,000	-	886,000	1.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成20年8月12日㈱ツルハホールディングス定時株主総会決議分(2008年新株予約権))

当社の取締役、監査役、執行役員、および当社子会社の取締役、執行役員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年8月12日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年8月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役4名、子会社取締役10名、当社執行役員5名、子会社執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、新株予約権の議案の決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(平成21年9月2日㈱ツルハホールディングス取締役会決議分(2009年新株予約権))

当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役、監査役および執行役員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年9月2日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年9月2日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役4名、子会社取締役15名、子会社監査役1名、子会社執行役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、新株予約権の議案の決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(平成22年9月2日㈱ツルハホールディングス取締役会決議分(2010年新株予約権))

当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役、監査役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年9月2日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年9月2日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、子会社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、新株予約権の議案の決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(平成23年9月5日(株)ツルハホールディングス取締役会決議分(2011年新株予約権))

当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役、監査役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年9月5日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年9月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、子会社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、新株予約権の議案の決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(平成24年9月4日(株)ツルハホールディングス取締役会決議分(2012年新株予約権))

当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役、監査役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成24年9月4日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年9月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、子会社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、新株予約権の議案の決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(平成24年8月9日㈱ツルハホールディングス定時株主総会決議分(第6回新株予約権))

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の使用人および子会社使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成24年8月9日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年9月4日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員および当社従業員44名、子会社執行役員および子会社従業員1,486名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(平成25年9月3日(株)ツルハホールディングス取締役会決議分(2013年新株予約権))
当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役、監査役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成25年9月3日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年9月3日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役5名、子会社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、新株予約権の議案の決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(平成26年8月7日㈱ツルハホールディングス定時株主総会決議分(第7回新株予約権))

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の使用人および子会社使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成26年8月7日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年9月2日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員および当社従業員45名、子会社執行役員および子会社従業員1,889名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(平成26年9月2日㈱ツルハホールディングス取締役会決議分(2014年新株予約権))

当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役、監査役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成26年9月2日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年9月2日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役4名、子会社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、新株予約権の議案の決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(平成27年9月2日㈱ツルハホールディングス取締役会決議分(2015年新株予約権))

当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役、監査役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成27年9月2日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年9月2日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役5名、子会社取締役11名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。

ただし、新株予約権の議案の決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実および強化、ならびに、当社グループの従業員に対するインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会連携型E S O P」を導入していましたが、当連結会計年度におきまして当該E S O P信託は終了しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ESOP信託による当社従業員持株会への処分)	259,500	534,725,700	-	-
保有自己株式数	886,038	-	886,038	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年7月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、配当は第2四半期末および事業年度末の年2回としております。

当期における第2四半期末の利益配当につきましては、計画通り1株につき44円の配当を実施いたしました。期末におきましては、当期業績をふまえて当初計画の1株につき44円から20円増配の、1株につき64円の配当を行うことを決定いたしました。これにより通期では108円の配当となります。次期（平成29年5月期）の年間配当は、1株につき108円を予定しております。

また、次期におきましても第2四半期末日および期末日を基準日として年2回の配当を実施することとしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えてゆく方針であります。当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、配当は第2四半期末および事業年度末の年2回としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年12月15日 取締役会決議	2,100	44.00
平成28年6月14日 取締役会決議	3,059	64.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	4,995	9,840	10,620 5,220	10,050	11,890
最低(円)	3,550	4,425	7,370 5,030	4,965	8,410

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 平成26年5月16日を効力発生日として、平成26年5月15日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。
3. 印は、株式分割（平成26年5月16日、1株を2株とする）による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	11,340	10,780	10,860	10,770	11,750	11,320
最低(円)	10,240	9,750	8,410	9,070	10,590	10,270

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鶴羽 樹	昭和17年2月11日生	昭和51年6月 ㈱ツルハ入社 昭和53年7月 同社取締役 平成6年8月 同社専務取締役 平成8年8月 同社代表取締役専務 平成9年8月 同社代表取締役社長 平成15年8月 当社取締役 平成16年8月 ㈱クスリのアオキ取締役(現任) 平成17年8月 当社代表取締役社長 平成19年1月 ㈱くすりの福太郎取締役(現任) 平成20年8月 ㈱ツルハ代表取締役社長兼社長執行役員 当社代表取締役社長兼社長執行役員 平成25年12月 ㈱ハーティウォンツ(現㈱ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本)取締役 平成26年8月 ㈱ツルハ代表取締役会長(現任) 平成26年8月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	1,407
代表取締役 社長		堀川 政司	昭和33年9月9日生	昭和52年3月 ㈱ツルハ入社 平成9年8月 同社取締役 平成16年8月 同社常務取締役 平成17年8月 当社常務取締役 平成20年8月 当社取締役 当社専務執行役員 ㈱ツルハ取締役(現任) 同社専務執行役員 平成25年12月 ㈱ハーティウォンツ(現㈱ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本)取締役(現任) 平成26年8月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 平成27年2月 ㈱くすりの福太郎取締役(現任) 平成27年11月 ㈱レデイ薬局取締役(現任)	(注)5	64
取締役		鶴羽 順 (注)1	昭和49年5月21日生	平成10年4月 ㈱ツルハ入社 平成23年5月 同社取締役執行役員 同社北海道店舗運営本部長 当社執行役員 平成23年8月 ㈱ウイング取締役 平成23年12月 Tsuruha(Thailand)Co.,Ltd.取締役 (現任) 平成26年8月 ㈱ツルハ代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)5	217
取締役		後藤 輝明	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 ㈱ツルハ入社 平成8年8月 同社取締役 平成14年6月 同社調剤運営本部長(現任) 平成16年8月 同社常務取締役 平成17年8月 当社常務取締役 平成20年8月 ㈱ツルハ取締役常務執行役員(現任) 当社取締役常務執行役員(現任) 平成25年6月 ㈱ウェルネス湖北(現㈱ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本)取締役(現任) 平成26年8月 当社常務取締役(現任)	(注)5	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		阿部 光伸	昭和29年5月19日生	平成16年3月 ㈱ツルハ顧問 平成16年8月 同社常務取締役 平成17年8月 当社常務取締役 平成20年8月 当社常務執行役員(現任) ㈱ツルハ取締役(現任) 平成23年12月 Tsuruha(Thailand)Co.,Ltd.代表取締役社長(現任) 平成27年5月 ㈱くすりの福太郎代表取締役社長 平成27年8月 当社取締役(現任) 平成28年5月 ㈱くすりの福太郎代表取締役副会長(現任)	(注)5	12
取締役		木嶋 敬介	昭和30年1月10日生	平成7年4月 ㈱ハーティウォンツ(現㈱ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本)入社 平成7年10月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成21年11月 同社取締役社長兼社長執行役員 平成25年12月 同社代表取締役社長兼執行役員 当社執行役員 平成27年8月 当社取締役 ㈱ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本代表取締役会長(現任) 平成28年8月 当社取締役兼執行役員(現任) ㈱ツルハグループマーチャンダイジング取締役副社長(現任)	(注)5	-
取締役顧問		大船 正博	昭和27年10月10日生	平成5年11月 ㈱ツルハ入社 平成17年8月 同社取締役(現任) 平成17年8月 当社取締役・ 管理本部長兼総務部長兼経理部長 平成19年1月 ㈱くすりの福太郎監査役(現任) 平成20年8月 当社取締役常務執行役員・ 管理本部長兼経理部長 平成20年12月 ㈱ツルハフィナンシャルサービス代表取締役社長(現任) 平成21年3月 当社取締役常務執行役員・ 管理本部長 ㈱ウエルネス湖北(現㈱ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本)監査役 平成25年12月 ㈱ハーティウォンツ(現㈱ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本)監査役(現任) 平成27年11月 ㈱レデイ薬局監査役(現任) 平成28年8月 当社取締役顧問(現任)	(注)5	6
取締役		青木 桂生 (注)2	昭和17年2月13日生	昭和47年3月 青木二階堂薬局入社 昭和51年6月 ㈱青木二階堂薬局設立取締役 昭和56年11月 同社代表取締役 昭和60年1月 ㈱クスリのアオキ設立代表取締役 平成12年8月 ㈱ツルハ取締役 平成15年8月 ㈱クスリのアオキ代表取締役会長 平成17年11月 当社取締役(現任) 平成22年8月 ㈱クスリのアオキ取締役会長(現任) 平成27年6月 日本チェーンドラッグストア協会 会長(現任)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三橋 信也	昭和36年6月8日生	平成元年4月 ㈱レデイ薬局入社 同社取締役 平成11年3月 同社代表取締役社長 平成19年7月 同社代表取締役兼営業本部長 平成20年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年8月 当社取締役(現任)	(注)5	5
取締役		山田 恵司 (注)2	昭和31年1月20日生	昭和53年4月 日興証券㈱入社 平成19年2月 同社常務取締役 平成22年3月 同社専務執行役員 平成23年4月 S M B C 日興証券㈱専務執行役員 平成26年4月 日興リサーチセンター㈱代表取締役社長 平成28年3月 同社退社 平成28年8月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役相談役		岡田 元也 (注)2	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成2年5月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成7年5月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年5月 同社取締役兼代表執行役社長 平成17年11月 当社取締役相談役(現任) 平成24年3月 イオン㈱取締役兼代表執行役社長 グループCEO(現任) 平成26年8月 ㈱クスリのアオキ取締役(現任) 平成26年11月 ウエルシアホールディングス㈱取締役(現任)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西 功	昭和25年3月25日生	昭和43年4月 ㈱ツルハ薬局(現㈱ツルハホールディングス)入社 昭和50年5月 ㈱ツルハ入社 昭和53年7月 同社取締役 第一商品部長 平成6年8月 同社経営企画室担当 平成7年8月 同社監査役(現任) 平成17年8月 当社監査役(現任)	(注)6	39
常勤監査役		土井 勝久 (注)3	昭和20年12月10日生	昭和49年3月 明治大学大学院法学研究科博士課程修了(中央大学法学修士) 昭和49年4月 札幌大学専任教員 法学部・大学教授 商法・会社法担当 平成15年4月 日本私立大学協会学生生活指導研究員 平成16年3月 弁護士登録 札幌弁護士会会員(現任) 平成25年8月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		井元 哲夫	昭和25年3月16日生	昭和49年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成10年3月 同社人事本部長 平成10年5月 同社取締役 平成14年5月 同社グループ人事本部長 平成15年10月 ㈱マイカル九州(現イオン九州㈱)取締役兼代表執行役社長 平成18年5月 イオン㈱常務執行役 平成19年4月 同社グループ人事総務・企業倫理担当 平成20年10月 ㈱CFSコーポレーション代表取締役副社長 平成22年5月 同社代表取締役会長 イオンクレジットサービス㈱(現イオンフィナンシャルサービス㈱)取締役会長 平成23年3月 イオン㈱ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者 同社執行役 平成23年8月 当社監査役(現任) 平成25年5月 イオン㈱顧問(現任) 平成25年11月 ウエルシアホールディングス㈱監査役(現任) 平成27年5月 シミズ薬品㈱監査役(現任) ㈱CFSコーポレーション顧問(現任) ㈱メディカルー光監査役(現任)	(注)8	-
監査役		酒井 純 (注)3	昭和29年10月1日生	昭和52年4月 日本楽器製造㈱入社 昭和55年10月 公認会計士西村重興事務所勤務 昭和59年4月 公認会計士酒井純事務所代表(現任) 平成5年3月 ㈱アレフ監査役 平成7年8月 ㈱ツルハ監査役(現任) 平成17年8月 当社監査役(現任) 平成25年11月 ㈱ホクリヨウ監査役(現任)	(注)6	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤井 文世 (注)3	昭和29年 8月20日生	昭和54年 4月 (株)北海道拓殖銀行入行 平成10年11月 (株)北洋銀行 人事部管理役 平成22年 6月 同行執行役員営業推進統括部長 平成23年 6月 (株)札幌北洋ホールディングス 取締役事務局長 (株)北洋銀行 取締役持株会社担当 平成24年10月 同行 取締役経営企画部長 平成26年 6月 同行 常務取締役(現任) 平成27年 8月 当社監査役(現任)	(注)8	-
計						1,836

- (注) 1. 取締役鶴羽 順は取締役会長鶴羽 樹の子であります。
2. 取締役青木柱生、山田恵司および岡田元也は社外取締役であります。
3. 監査役土井勝久、酒井 純および藤井文世は、社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、以下のとおりの構成となっております。
- | | | |
|--------|---|-------|
| 社長執行役員 | | 堀川 政司 |
| 専務執行役員 | グループ店舗運営部門担当 | 鶴羽 順 |
| 常務執行役員 | グループ調剤運営部門担当 | 後藤 輝明 |
| 常務執行役員 | グループ海外事業部門担当・(株)くすりの福太郎代表取締役会長 | 阿部 光伸 |
| 執行役員 | Tsuruha (Thailand) Co., Ltd. 社長
グループプライベートブランド商品開発担当・
(株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本代表取締役会長 | 木嶋 敬介 |
| 執行役員 | (株)レデイ薬局担当・(株)レデイ薬局代表取締役社長 | 三橋 信也 |
| 常務執行役員 | グループ商品部門担当・(株)ツルハグループマーチャン
ダイジング代表取締役社長 | 江口 典幸 |
| 執行役員 | (株)ツルハ店舗運営部門担当 | 宇美 康 |
| 執行役員 | グループ店舗開発部門担当 | 遠山 和登 |
| 執行役員 | 情報システム部門担当・情報システム本部長 | 高島 光洋 |
| 執行役員 | (株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本担当・
(株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本代表取締役社長 | 村上 正一 |
5. 平成28年 8月10日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間であります。
6. 平成26年 8月 7日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
7. 平成25年 8月 8日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
8. 平成27年 8月 7日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

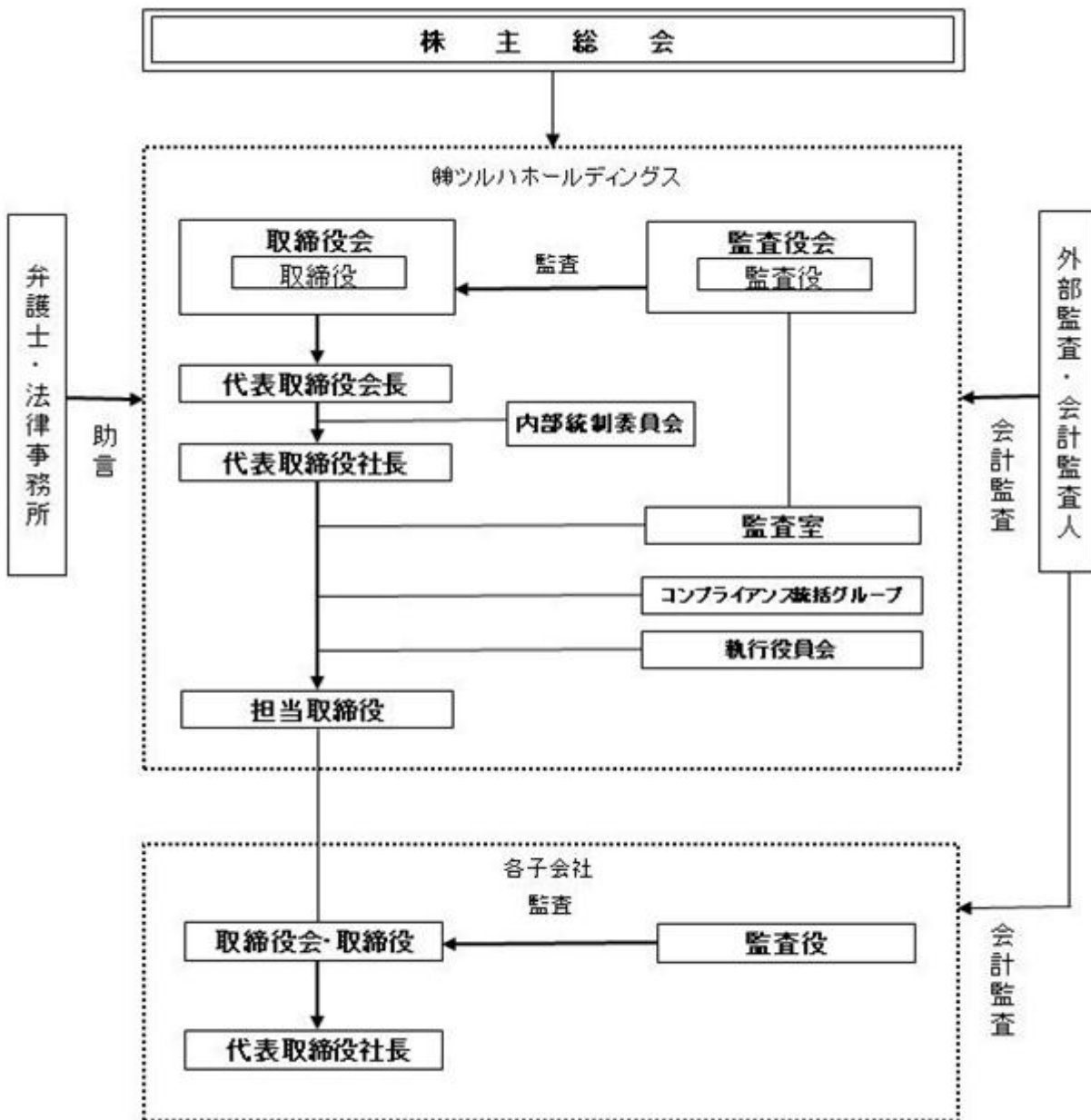
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては株主総会、取締役会および監査役会を設置しております。取締役会は、取締役11名（うち社外取締役3名）で構成されており、法令、定款および社内規程に定める取締役会決議事項の決定および職務執行状況の監督等をしております。定例取締役会を月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、当社は、執行役員制度を導入し、企業経営における業務執行機能と業務監督機能を分離し、取締役と執行役員の機能および責任を明確にすることにより、ガバナンス機能を強化しております。なお、取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については1年としております。

監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されており、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画に従い、取締役の職務執行全般にわたって監査を行っており、月1回適宜開催される監査役会において、監査実施内容の共有化等を図っております。また、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

当社の業務執行および経営の監督等の仕組みを図で示すと次のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、機動的な経営を実現するため、経営と業務執行を分離する体制を採用しております。この体制により迅速な意思決定と業務執行を実現しております。取締役会における意思決定および各取締役の業務執行の監督のため社外取締役を2名、社外監査役を3名選任し、モニタリングを強化しております。当該役員が連携を図り、様々な視点からの意見を取締役会へ入れ、各取締役にアドバイスすることにより、コーポレートガバナンスの充実に図り、その有効性をより高める体制としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況は次のとおりです。

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a) 当社は、当社の業務執行に係るリスクについて、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。

b) リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に本部長クラスの月2回の定例ミーティングまたは経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

4) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

a) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定める。

社長直轄のコンプライアンス統括グループを設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、当社グループのコンプライアンス体制の整備および維持を図ることとする。必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

b) 内部監査部門として執行部門から独立した監査室を置く。

c) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。

d) 法令および定款違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、コンプライアンス統括グループを直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行うこととする。

e) 監査役は当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

5) 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a) 当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、コンプライアンス統括グループが当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。またコンプライアンス統括グループは、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

取締役は、グループ会社において、法令および定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

b) 子会社が当社からの経営管理、経営指導を受けるに際して、その内容について法令および定款に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査室またはコンプライアンス統括グループは直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

a) 監査役は職務の補助者として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができるものとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、取締役からの独立性を確保するものとする。

b) 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。

- 7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a) 取締役および使用人は当社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。
- b) 社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
- 8) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
- 当社は、当社および子会社の財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制委員会」を設置し、金融商品取引法およびその他関係法令等が求める財務報告の適正性を確保するための体制を整備する。
- 9) 反社会的勢力の排除に向けた体制の整備
- 当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与えるいづれの勢力とも関わりを持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備状況につきましては、上記「2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりです。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役および会計監査人の損害賠償責任に関して、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める額を上限としております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査組織として社長直属の監査室を設置しており、当社グループ内の店舗、本部の日常業務が社内規程および業務マニュアルに従って実施されているかを確認しております。その結果は社長に報告する体制となっております。監査は計画的に行われるとともに、重要テーマについては監査役との共同監査を実施するとともに、コンプライアンス統括グループを含む定期的な監査会議を行い、連携を密にしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や経営会議などの重要会議に出席し意見を述べ、また、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、各店舗や子会社の業務および財産の状況を実地に調査するなど、取締役の業務執行について適法性、妥当性の観点から監査を行っております。

また、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、監査に関する重要な事項について、互いに報告を行い必要な協議・決議をする機関で定時監査役会は毎月開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

さらに、監査役は、監査法人による監査期間中において、監査法人との面談の機会の場を適宜設け、当該監査法人による当社の会計監査状況およびその進捗の報告を受けるとともに、監査上、必要な意見交換を実施しております。監査役酒井純は公認会計士の資格を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役岡田元也は、当社の大株主であるイオン(株)の取締役兼代表執行役社長 グループCEOであり、当社株式を4千株保有しております。当社グループは同社が運営するショッピングセンターへ出店しており、賃借等の営業取引がありますが、当社営業経費の1.7%であり僅少であります。また、当社グループは同社グループから商品仕入れを行っておりますが、総仕入れ額の約0.3%であり僅少であります。青木桂生は(株)クスリのアオキの取締役会長であり、当社株式を14千株保有しております。当社グループは同社との営業取引がなく、同氏は独立性が高く確保されていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。社外監査役酒井純は当社株式を8千株保有しております。井元哲夫は上記イオン(株)顧問であります。なお、当社グループとイオン(株)の間には上記の営業取引があります。土井勝久は札幌弁護士会所属の弁護士であり、当社グループとの営業取引がなく、同氏は独立性が高く確保されていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

当社の社外取締役および社外監査役との間に上記以外の特別な利害関係はありません。

社外監査役酒井純は公認会計士として豊富な経験を有し、井元哲夫は流通業界において豊富な経験を有するなど、それぞれの分野において高い専門性と見識を有しており、その専門的な見地より適格な経営の監視を実施しております。また、土井勝久は大学教授として長く会社法に携わり、弁護士としての経験からも高い専門性と見識を有しており、当社の監査体制の強化および充実に大きく寄与することが期待されます。藤井文世は(株)北洋銀行常務取締役であります。同氏が役員となっている(株)北洋銀行と当社および子会社に対する借入金は一切ありませんので同行による当社の意思決定に与える影響はなく、独立性は維持されており、一般株主と利益相反のおそれは全くないと判断し、独立役員に指定するものであります。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当社は社外取締役および社外監査役が、独立した立場から経営の監督と監視を確実に実行できる体制を構築するため、内部監査部門である監査室やコンプライアンス統括グループとの連携の下、必要に応じて資料の提供や事情説明する体制をとっております。この体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と連絡を密にし、社内の情報収集を行っており、これらの活動を通して社外取締役および社外監査役の独立した活動の支援を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	263	112	22	128	5
監査役 (社外監査役を除く。)	31	15	3	11	2
社外役員	27	14	9	4	5

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	
鶴羽 樹	取締役	提出会社	54	5	53	114

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬限度額は、平成17年8月11日開催の第43回定時株主総会において年額5億円以内、また平成20年8月12日開催の第46回定時株主総会においてストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬額として年額30百万円以内(うち社外取締役分は10百万円以内)とすることでご承認いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成17年8月11日開催の第43回定時株主総会において年額6千万円以内、また平成20年8月12日開催の第46回定時株主総会においてストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬額として年額20百万円以内とすることでご承認いただいております。

また、その決定方法については、役員各人の役位、業績および貢献度などを総合的に勘案し、取締役報酬等は取締役会で、監査報酬等は監査役会で決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)ツルハについては以下のとおりです。なお、当社については該当ありません。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 22,861百万円 ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
イオン(株)	270,000	405	取引関係維持・強化のため
ウエルシアホールディングス(株)	838,148	4,525	取引関係維持・強化のため
(株)クスリのアオキ	810,000	6,885	取引関係維持・強化のため
スギホールディングス(株)	1,272,000	7,364	取引関係維持・強化のため
(株)北洋銀行	112,000	54	取引関係維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
イオン(株)	270,000	445	取引関係維持・強化のため
ウエルシアホールディングス(株)	838,148	5,054	取引関係維持・強化のため
(株)クスリのアオキ	1,620,000	10,319	取引関係維持・強化のため
スギホールディングス(株)	1,272,000	7,008	取引関係維持・強化のため
(株)北洋銀行	112,000	30	取引関係維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	330	3	取引関係維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況
会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)	(所属する監査法人名)	(継続監査年数)
指定有限責任社員 業務執行社員：関谷 靖夫	新日本有限責任監査法人	- 年
指定有限責任社員 業務執行社員：齊藤 揮誉浩	新日本有限責任監査法人	- 年

継続監査年数については、全員7年を超えていないため、記載を省略しております。
その他監査業務に係る補助者32名(公認会計士21名、その他11名)がおります。

取締役の定数
当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社の機動性を確保するため、市場取引等による自己株式の取得につき取締役会の決議によりこれを行うことができる旨定款に定めております。

ロ．取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨、定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月15日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	1	38	-
連結子会社	11	-	11	-
計	47	1	49	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスに係る業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年5月16日から平成28年5月15日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年5月16日から平成28年5月15日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人および各種団体が主催する研修会等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当連結会計年度 (平成28年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,977	38,347
売掛金	13,304	21,046
有価証券	12,000	31,000
商品及び製品	59,728	71,343
原材料及び貯蔵品	4	15
繰延税金資産	2,167	2,514
短期貸付金	108	2
その他	7,601	10,721
流動資産合計	118,892	174,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,388	38,798
減価償却累計額	14,443	19,734
建物及び構築物(純額)	13,944	19,063
機械装置及び運搬具	37	33
減価償却累計額	35	32
機械装置及び運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	21,655	27,262
減価償却累計額	16,340	20,018
工具、器具及び備品(純額)	5,314	7,243
土地	3,386	7,610
リース資産	221	2,615
減価償却累計額	37	1,020
リース資産(純額)	183	1,594
建設仮勘定	340	82
有形固定資産合計	23,171	35,595
無形固定資産		
のれん	16,899	17,464
ソフトウェア	347	392
電話加入権	58	76
その他	274	449
無形固定資産合計	17,580	18,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1 19,792	1 23,205
長期貸付金	8	24
繰延税金資産	1,003	1,431
差入保証金	29,825	36,305
その他	3,649	3,689
貸倒引当金	67	84
投資その他の資産合計	54,209	64,571
固定資産合計	94,961	118,549
資産合計	213,854	293,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当連結会計年度 (平成28年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,857	91,542
短期借入金	269	-
1年内返済予定の長期借入金	-	2,120
未払金	6,681	9,332
リース債務	10	264
未払法人税等	7,043	6,101
賞与引当金	2,651	3,782
役員賞与引当金	391	400
ポイント引当金	1,519	1,867
その他	3,338	4,873
流動負債合計	71,762	119,370
固定負債		
長期借入金	-	2,532
リース債務	189	1,917
繰延税金負債	5,707	6,693
退職給付に係る負債	1,025	1,050
役員退職慰労引当金	582	6
資産除去債務	1,298	1,691
その他	1,497	2,199
固定負債合計	10,300	18,880
負債合計	82,062	138,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,064	8,321
資本剰余金	24,124	26,373
利益剰余金	91,994	106,716
自己株式	5,845	5,311
株主資本合計	118,337	136,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,738	15,527
退職給付に係る調整累計額	10	60
その他の包括利益累計額合計	12,728	15,467
新株予約権	726	875
非支配株主持分	-	2,846
純資産合計	131,791	155,290
負債純資産合計	213,854	293,541

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
売上高	440,427	527,508
売上原価	316,054	378,096
売上総利益	124,373	149,412
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	35,985	42,087
従業員賞与	2,521	3,115
賞与引当金繰入額	2,650	3,354
役員賞与引当金繰入額	402	410
退職給付費用	460	511
地代家賃	24,384	29,155
ポイント引当金繰入額	203	175
その他	31,266	39,260
販売費及び一般管理費合計	97,467	118,069
営業利益	26,905	31,342
営業外収益		
受取利息	131	146
受取配当金	127	121
備品受贈益	705	841
受取賃貸料	116	138
持分法による投資利益	-	54
受取補償金	9	15
受取保険金	20	26
その他	181	276
営業外収益合計	1,292	1,620
営業外費用		
支払利息	16	237
中途解約違約金	-	43
薬剤服用歴管理指導料返還額	171	-
貸倒引当金繰入額	10	27
その他	14	29
営業外費用合計	212	338
経常利益	27,985	32,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,255	-
新株予約権戻入益	42	-
固定資産売却益	112	10
段階取得に係る差益	-	244
その他	35	37
特別利益合計	2,344	281
特別損失		
投資有価証券評価損	-	278
固定資産除却損	2159	2294
固定資産売却損	36	30
減損損失	4577	4920
合意解約金	108	-
その他	129	266
特別損失合計	980	1,760
税金等調整前当期純利益	29,350	31,145
法人税、住民税及び事業税	11,974	11,842
法人税等調整額	164	283
法人税等合計	12,139	11,559
当期純利益	17,210	19,585
非支配株主に帰属する当期純利益	-	262
親会社株主に帰属する当期純利益	17,210	19,323

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
当期純利益	17,210	19,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,475	2,789
退職給付に係る調整額	52	49
その他の包括利益合計	4,527	2,739
包括利益	21,738	22,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,738	22,062
非支配株主に係る包括利益	-	262

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,392	23,222	78,241	654	108,202
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,392	23,222	78,262	654	108,223
当期変動額					
新株の発行	672	672			1,345
剰余金の配当			3,479		3,479
親会社株主に帰属する当期純利益			17,210		17,210
自己株式の取得				5,299	5,299
自己株式の処分		228		107	336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	672	901	13,731	5,191	10,114
当期末残高	8,064	24,124	91,994	5,845	118,337

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,263	49	8,214	732	2,907	120,056
会計方針の変更による累積的影響額						20
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,263	49	8,214	732	2,907	120,077
当期変動額						
新株の発行						1,345
剰余金の配当						3,479
親会社株主に帰属する当期純利益						17,210
自己株式の取得						5,299
自己株式の処分						336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,475	38	4,513	6	2,907	1,599
当期変動額合計	4,475	38	4,513	6	2,907	11,714
当期末残高	12,738	10	12,728	726	-	131,791

当連結会計年度（自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,064	24,124	91,994	5,845	118,337
当期変動額					
新株の発行	256	256			512
剰余金の配当			4,600		4,600
親会社株主に帰属する当期純利益			19,323		19,323
自己株式の取得					
自己株式の処分		1,993		534	2,528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	256	2,249	14,722	534	17,763
当期末残高	8,321	26,373	106,716	5,311	136,100

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	12,738	10	12,728	726	-	131,791
当期変動額						
新株の発行						512
剰余金の配当						4,600
親会社株主に帰属する当期純利益						19,323
自己株式の取得						-
自己株式の処分						2,528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,789	49	2,739	149	2,846	5,735
当期変動額合計	2,789	49	2,739	149	2,846	23,498
当期末残高	15,527	60	15,467	875	2,846	155,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,350	31,145
減価償却費	3,425	4,588
減損損失	577	920
のれん償却額	2,127	2,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	16
賞与引当金の増減額(は減少)	58	767
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	202	69
ポイント引当金の増減額(は減少)	203	174
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	582
受取利息及び受取配当金	258	267
受取補償金	9	15
受取保険金	20	26
支払利息及び割賦利息	16	237
備品受贈益	705	841
固定資産除却損	159	294
固定資産売却損益(は益)	5	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	278
投資有価証券売却損益(は益)	2,255	-
新株予約権戻入益	42	-
持分法による投資損益(は益)	-	54
段階取得に係る差損益(は益)	-	244
売上債権の増減額(は増加)	2,486	6,494
たな卸資産の増減額(は増加)	1,770	4,363
仕入債務の増減額(は減少)	3,900	32,209
未払消費税等の増減額(は減少)	1,104	837
その他	986	3,296
小計	34,199	62,357
利息及び配当金の受取額	157	162
保険金の受取額	20	26
補償金の受取額	9	15
利息の支払額	16	237
法人税等の支払額	10,582	13,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,790	49,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11	1
定期預金の払戻による収入	-	30
有価証券の取得による支出	7,000	1,000
有価証券の売却による収入	6,000	7,000
有形固定資産の取得による支出	5,169	6,938
有形固定資産の売却による収入	44	0
ソフトウェアの取得による支出	154	145
投資有価証券の取得による支出	31	2
投資有価証券の売却による収入	2,336	3
子会社株式の取得による支出	6,132	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	1 2,728
子会社株式の売却による収入	-	37
事業譲受による支出	151	-
貸付けによる支出	107	5
貸付金の回収による収入	22	120
差入保証金の支出	5,068	5,282
差入保証金の返還	2,030	1,948
その他	157	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,549	6,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	269	-
短期借入金の返済による支出	572	269
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	-	7,003
リース債務の返済による支出	8	47
新株発行による収入	1,140	422
自己株式の売却による収入	336	2,515
自己株式の取得による支出	5,299	-
配当金の支払額	3,479	4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,613	2,982
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,626	39,367
現金及び現金同等物の期首残高	27,323	2 29,949
現金及び現金同等物の期末残高	2 29,949	2 69,317

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)ツルハ

(株)くすりの福太郎

(株)ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本

(株)レデイ薬局

(株)ツルハグループマーチャンダイジング

(株)ウイング

(株)ツルハeコマース

(株)ツルハフィナンシャルサービス

(株)ツルハコーポレーション北海道

(株)ツルハコーポレーション南北海道

(株)ツルハコーポレーション東北

(株)ツルハファーマシー

(株)セベラル

平成27年5月16日付で、連結子会社であった株式会社リバーは当社子会社であります株式会社ツルハに吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

平成27年8月16日付で、連結子会社であった株式会社ウェルネス湖北は当社子会社であります株式会社ハーティウォンツに吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社ハーティウォンツは平成27年8月16日付で社名を株式会社ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本へ変更しております。

第1四半期連結会計期間に新たに持分法適用関連会社とした株式会社レデイ薬局の普通株式を第2四半期連結会計期間に追加取得した結果、同社は当社の連結子会社となりました。これにより、第2四半期連結会計期間末において、同社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に追加しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ベース

Tsuruha (Thailand) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

(株)ベース

Tsuruha (Thailand) Co., Ltd.

(持分法適用から除いた理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、(株)レデイ薬局は決算日を5月15日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は8.5ヶ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）および平成28年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

2～45年

機械装置及び運搬具

6年

工具、器具及び備品

2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を引当計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金

カード会員に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上してしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実および強化、ならびに、当社グループ従業員に対するインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すことを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会連携型ESOP」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。当社が「ツルハホールディングス従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年9月より7年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) ESOP信託の終了

当該借入金の返済期間は当初7年間を予定しておりましたが、ESOP信託導入以降株価が急速に上昇したことにより当該借入金の返済が早まり、第2四半期においてESOP信託の終了が確定いたしました。このため、ESOP信託が保有していた残余財産の従業員に対する分配金17億62百万円を人件費として計上いたしました。

(4) 信託が保有する自社の株式に関する事項

期中平均株式数は前連結会計年度280,946株、当連結会計年度108,502株であります。

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当連結会計年度 (平成28年5月15日)
投資有価証券	288百万円	10百万円

2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年5月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年5月15日)

当社の連結子会社である(株)レデイ薬局の借入金のうち6,000百万円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

平成28年3月29日付シンジケートローン契約

(株)レデイ薬局の各決算期末日の貸借対照表の純資産の部の金額が、平成27年2月決算期末における単体貸借対照表の純資産の部の金額の75%を下回る場合

当社および(株)レデイ薬局の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上した場合

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び仕入債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当連結会計年度 (平成28年5月15日)
TSURUHA(THAILAND)CO.,LTD.	262百万円	281百万円

連結子会社の(株)ツルハは一部の店舗の差入保証金(前連結会計年度454百万円、当連結会計年度404百万円)について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額(前連結会計年度454百万円、当連結会計年度404百万円)を同社に代わって預託しております。

4. 連結子会社の(株)ツルハおよび(株)くすりの福太郎は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当連結会計年度 (平成28年5月15日)
当座貸越極度額	7,700百万円	7,700百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,700	7,700

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日)
建物及び構築物	11百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	0
計	12	0

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日)
建物及び構築物	133百万円	232百万円
工具、器具及び備品	13	17
差入保証金	9	44
その他	2	-
計	159	294

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日)
機械装置及び運搬具	6百万円	0百万円

4. 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失577百万円を計上しております。

場所	用途	種類
山口県山口市他	事業用資産	建物、器具等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失920百万円を計上しております。

場所	用途	種類
広島県三原市他	事業用資産	建物、器具等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,213百万円	3,500百万円
組替調整額	2,252	-
税効果調整前	5,960	3,500
税効果額	1,485	711
その他有価証券評価差額金	4,475	2,789
退職給付に係る調整額		
当期発生額	41	158
組替調整額	38	35
税効果調整前	79	123
税効果額	26	73
退職給付に係る調整額	52	49
その他の包括利益合計	4,527	2,739

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,057,934	24,478,934	-	48,536,868
合計	24,057,934	24,478,934	-	48,536,868
自己株式				
普通株式(注)2,3,4	158,774	1,039,064	52,300	1,145,538
合計	158,774	1,039,064	52,300	1,145,538

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加24,478,934株は、平成26年5月16日付の株式分割(1株を2株に分割)による増加24,057,934株および新株予約権の権利行使による新株の発行による増加421,000株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首155,900株当連結会計年度末259,500株)が含まれております。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加1,039,064株は、平成26年5月16日付の株式分割(1株を2株に分割)による増加158,774株及び自己株式の買取りと単元未満株式の買取りによる増加880,240株であります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少52,300株は、E S O P 信託導入による持株会への売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	726
	合計	-	-	-	-	-	726

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 取締役会	普通株式	(注)1 1,828	76.00	平成26年5月15日	平成26年7月22日
平成26年12月16日 取締役会	普通株式	(注)2 1,673	35.25	平成26年11月15日	平成27年1月13日

(注)1 平成26年5月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

1株当たり配当額につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

配当金の総額には、従業員持株会連携型E S O Pの信託口に対する配当金11百万円を含めております。

2 配当金の総額には、従業員持株会連携型E S O Pの信託口に対する配当金9百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 取締役会	普通株式	(注) 2,513	利益剰余金	52.75	平成27年5月15日	平成27年7月21日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会連携型E S O Pの信託口に対する配当金13百万円を含めております。

当連結会計年度（自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	48,536,868	153,400	-	48,690,268
合計	48,536,868	153,400	-	48,690,268
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,145,538	-	259,500	886,038
合計	1,145,538	-	259,500	886,038

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加153,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行であります。

2 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首259,500株当連結会計年度末-株)が含まれております。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少259,500株は、E S O P信託終了による株式市場への売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	875
合計		-	-	-	-	-	875

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月16日 取締役会	普通株式	(注) 2,513	52.75	平成27年 5月15日	平成27年 7月21日
平成27年12月15日 取締役会	普通株式	2,100	44.00	平成27年11月15日	平成28年 1月12日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会連携型 E S O Pの信託口に対する配当金13百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月14日 取締役会	普通株式	3,059	利益剰余金	64.00	平成28年 5月15日	平成28年 7月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1.当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに(株)レイ薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳
並びに(株)レイ薬局株式取得のための支出(純額)との関係は
次のとおりであります。

流動資産	13,546	百万円
固定資産	13,906	
のれん	2,803	
流動負債	13,855	
固定負債	8,313	
非支配株主持分	2,570	
(株)レイ薬局株式の取得価額	5,516	
支配獲得時までの持分法評価額	54	
段階取得による差益	244	
(株)レイ薬局現金及び現金同等物	2,488	
差引：(株)レイ薬局取得のための支出	2,728	

2.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日)
現金及び預金勘定	23,977百万円	38,347百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28	29
有価証券	12,000	31,000
償還または契約期間が3ヶ月を超える有価証券	6,000	-
現金及び現金同等物	29,949	69,317

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物、基幹系システムハードウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年5月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,408	1,681	64	1,662
工具、器具及び備品	3	2	-	-
合計	3,418	1,683	64	1,663

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年5月15日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,906	2,500	161	2,243
合計	4,906	2,500	161	2,243

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当連結会計年度 (平成28年5月15日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	181	371
1年超	2,143	2,993
合計	2,324	3,364
リース資産減損勘定の残高	38	93

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年5月16日 至平成27年5月15日)	当連結会計年度 (自平成27年5月16日 至平成28年5月15日)
支払リース料	458	604
リース資産減損勘定の取崩額	7	9
減価償却費相当額	191	226
支払利息相当額	261	363

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当連結会計年度 (平成28年5月15日)
1年内	3,406	3,599
1年超	38,969	41,187
合計	42,375	44,787

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、元本の回収確実性を最重視した金融商品で運用し、資金調達については銀行借り入れによる方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品にかかるリスク

営業債権である売掛金は、主に国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、運用先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクに晒されている営業債権は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い貸倒れ懸念の早期発見を図っております。

有価証券は資金運用指針に基づき、安全性の高い金融商品に限定し運用しております。

投資有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握し、保有状況の見直しを行っております。

差入保証金については、所定のマニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財務状況を把握する体制としております。

買掛金は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前連結会計年度(平成27年5月15日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	23,977	23,977	-
(2)売掛金	13,304	13,304	-
(3)有価証券	12,000	12,000	-
(4)投資有価証券	19,410	19,410	-
(5)差入保証金	29,825	27,783	2,041
資産計	98,518	96,477	2,041
(1)買掛金	49,857	49,857	-
負債計	49,857	49,857	-

当連結会計年度（平成28年5月15日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	38,347	38,347	-
(2)売掛金	21,046	21,046	-
(3)有価証券	31,000	31,000	-
(4)投資有価証券	23,101	23,101	-
(5)差入保証金	36,305	36,114	191
資産計	149,801	149,609	191
(1)買掛金	91,542	91,542	-
負債計	91,542	91,542	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

運用期間3ヶ月以内の信託商品であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 差入保証金

約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味した適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成27年5月15日）	当連結会計年度 （平成28年5月15日）
非上場株式	381	104

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年5月15日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	23,977	-	-	-
売掛金	13,304	-	-	-
有価証券	12,000	-	-	-
差入保証金	5,132	6,938	7,710	10,043
合計	54,415	6,938	7,710	10,043

当連結会計年度(平成28年5月15日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	38,347	-	-	-
売掛金	21,046	-	-	-
有価証券	31,000	-	-	-
差入保証金	2,836	7,579	9,564	16,325
合計	93,229	7,579	9,564	16,325

(注) 4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年5月15日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-	-	-
リース債務	10	10	9	9	9	150
合計	10	10	9	9	9	150

当連結会計年度(平成28年5月15日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,206	1,206	1,206	1,706	1,203	-
リース債務	264	231	187	121	72	1,306
合計	1,470	1,437	1,393	1,827	1,275	1,306

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月15日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	19,410	606	18,803
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	19,410	606	18,803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	5,000	5,000	-
	(3)その他	7,000	7,000	-
	小計	12,000	12,000	-
	合計	31,410	12,606	18,803

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額381百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年5月15日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	22,995	562	22,433
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	22,995	562	22,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	106	121	15
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	6,000	6,000	-
	(3)その他	25,000	25,000	-
	小計	31,106	31,121	15
	合計	54,101	31,683	22,417

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額104百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,336	2,255	-
合計	2,336	2,255	-

当連結会計年度（自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	-	-
合計	3	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について278百万円（その他有価証券の株式278百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日）および当連結会計年度（自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日）においては、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	817百万円
会計方針の変更による累積的影響額	32
会計方針の変更を反映した当期首残高	785
勤務費用	97
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	41
退職給付の支払額	33
その他	7
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 810

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	117百万円
退職給付費用	25
退職給付の支払額	8
その他(割増退職金)	80
<hr/> 退職給付に係る負債の期末残高	<hr/> 214

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,025百万円
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 1,025
退職給付に係る負債	1,025
退職給付に係る資産	-
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 1,025

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	97百万円
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	31
簡便法で計算した退職給付費用	25
その他(割増退職金)	80
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 244

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	79百万円
合計	79

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	18百万円
合計	18

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年末における数理計算上の計算（加重平均で表わしております。）

割引率 0.85%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、296百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	810
勤務費用	158
利息費用	14
数理計算上の差異の発生額	113
過去勤務債務の発生額	-
退職給付の支払額	97
新規連結による増加額	1,121
その他	0
退職給付債務の期末残高	2,121

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	- 百万円
期待運用収益	31
数理計算上の差異の発生額	45
事業主からの拠出額	33
退職給付の支払額	26
新規連結による増加額	1,091
年金資産の期末残高	1,084

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	214百万円
退職給付費用	0
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少	210
その他	-
退職給付に係る負債の期末残高	5

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産、および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,175百万円
年金資産	1,084
未積立退職給付債務	90
非積立型制度の退職給付債務	959
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,050
退職給付に係る負債	1,050
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,050

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	158百万円
利息費用	14
期待運用収益	31
数理計算上の差異の発生額	35
簡便法で計算した退職給付費用	0
その他	-
確定給付制度に係る退職給付費用	178

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

株式	40%
一般勘定	37
債券	21
その他	2
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予定される年金資産の分配と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)退職給付に係る調整

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異 123百万円

(8)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異 160百万円

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

割引率	0.57%
長期期待運用収益率	3.45

3.確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、511百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日)
販売費及び一般管理費	240	240
新株予約権戻入益	42	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション (2008年新株予約権)	平成21年ストック・オプション (2009年新株予約権)	平成22年ストック・オプション (2010年新株予約権)	平成23年ストック・オプション (2011年新株予約権)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名、 当社監査役 4名、 子会社取締役10名、 執行役員 5名、 子会社執行役員 1名	当社取締役 8名、 当社監査役 4名、 子会社取締役15名、 子会社監査役 1名、 子会社執行役員 2名	当社取締役 7名、 当社監査役 3名、 子会社取締役15名	当社取締役 7名、 当社監査役 3名、 子会社取締役15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 33,200株	普通株式 40,000株	普通株式 38,000株	普通株式 38,000株
付与日	平成20年 9月25日	平成21年 9月25日	平成22年 9月27日	平成23年 9月27日
権利確定条件	新株予約権者である当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から募集新株予約権を行使することができる。	新株予約権者である当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から募集新株予約権を行使することができる。	新株予約権者である当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から募集新株予約権を行使することができる。	新株予約権者である当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から募集新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	規程はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	20年間 (自 平成20年9月26日 至 平成40年9月25日)	20年間 (自 平成21年9月26日 至 平成41年9月25日)	20年間 (自 平成22年9月28日 至 平成42年9月27日)	20年間 (自 平成23年9月28日 至 平成43年9月27日)

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年 5月16日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成24年ストック・オプション (2012年新株予約権)	平成24年ストック・オプション (第6回新株予約権)	平成25年ストック・オプション (2013年新株予約権)	平成26年ストック・オプション (第7回新株予約権)
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、 当社監査役3名、 子会社取締役15名	当社執行役員および当社従業員44名、 子会社執行役員および子会社従業員1,486名	当社取締役8名、 当社監査役5名、 子会社取締役14名	当社執行役員および当社従業員45名、 子会社執行役員および子会社従業員1,889名
ストック・オプション数(注)	普通株式 35,600株	普通株式 736,800株	普通株式 18,600株	普通株式 465,600株
付与日	平成24年9月27日	平成24年9月27日	平成25年9月27日	平成26年9月27日
権利確定条件	新株予約権者である当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から募集新株予約権を行使することができる。	権利行使時においても当社および当社の子会社または関連会社の従業員であること。	新株予約権者である当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から募集新株予約権を行使することができる。	権利行使時においても当社および当社の子会社または関連会社の従業員であること。
対象勤務期間	規程はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	20年間 (自平成24年9月28日 至平成44年9月27日)	2年間 (自平成26年8月13日 至平成28年8月12日)	20年間 (自平成25年9月28日 至平成45年9月27日)	2年間 (自平成28年8月13日 至平成30年8月12日)

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年5月16日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成26年ストック・オプション (2014年新株予約権)	平成27年ストック・オプション (2015年新株予約権)
付与対象者の区分及び数	当社取締役8名、 当社監査役4名、 子会社取締役15名	当社取締役7名、 当社監査役5名、 子会社取締役11名
ストック・オプション数(注)	普通株式 14,200株	普通株式 7,400株
付与日	平成26年9月27日	平成27年9月28日
権利確定条件	新株予約権者である当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から募集新株予約権を行使することができる。	新株予約権者である当社の取締役、監査役ならびに当社子会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から募集新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	同左	同左
権利行使期間	20年間 (自 平成26年9月28日 至 平成46年9月27日)	20年間 (自 平成27年9月29日 至 平成47年9月28日)

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年5月16日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション (2008年新株予約権)	平成21年ストック・オプション (2009年新株予約権)	平成22年ストック・オプション (2010年新株予約権)	平成23年ストック・オプション (2011年新株予約権)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	28,800	34,400	36,200	38,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	1,600	3,200	1,600	1,600
失効	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
未行使残	27,200	31,200	34,600	36,400

(注) 平成26年5月16日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成24年ストック・オプション（2012年新株予約権）	平成24年ストック・オプション（第6回新株予約権）	平成25年ストック・オプション（2013年新株予約権）	平成26年ストック・オプション（第7回新株予約権）
権利確定前（株）				
前連結会計年度末付与	-	-	-	451,800
失効	-	-	-	22,200
権利確定	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	429,600
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	34,000	341,800	17,200	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	1,200	143,200	600	-
失効	-	7,200	-	-
その他	-	-	-	-
未行使残	32,800	191,400	16,600	-

（注）平成26年5月16日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成26年ストック・オプション（2014年新株予約権）	平成27年ストック・オプション（2015年新株予約権）
権利確定前（株）		
前連結会計年度末付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
その他	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	14,200	-
権利確定	-	7,400
権利行使	400	-
失効	-	-
その他	-	-
未行使残	13,800	7,400

（注）平成26年5月16日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成20年ストック・オプション（2008年新株予約権）	平成21年ストック・オプション（2009年新株予約権）	平成22年ストック・オプション（2010年新株予約権）	平成23年ストック・オプション（2011年新株予約権）
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	10,954	10,438	10,939	10,939
公正な評価単価（付与日）（円）	1,416.5	1,594.5	1,426	1,716.5

（注）平成26年5月16日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成24年ストック・オプション（2012年新株予約権）	平成24年ストック・オプション（第6回新株予約権）	平成25年ストック・オプション（2013年新株予約権）	平成26年ストック・オプション（第7回新株予約権）
権利行使価格（円）	1	2,950	1	6,206
行使時平均株価（円）	11,050	10,260	11,050	-
公正な評価単価（付与日）（円）	2,489.5	477.5	3,706	808

（注）平成26年5月16日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成26年ストック・オプション（2014年新株予約権）	平成27年ストック・オプション（2015年新株予約権）
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	11,050	-
公正な評価単価（付与日）（円）	5,294	9,276

（注）平成26年5月16日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

平成27年ストックオプション（2015年新株予約権）

使用した評価技法 ブラックショールズ式
主な数値および見積方法

	平成27年ストックオプション (2015年新株予約権)
株価変動性(注)1	34.220%
予想残存期間(注)2	10年
予想配当(注)3	88円
無リスク利率(注)4	0.343%

(注)1. 過去10年(平成17年9月から平成27年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去1年間の実績配当によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当連結会計年度 (平成28年5月15日)
繰延税金資産		
未払事業税	503百万円	428百万円
賞与引当金	858	1,158
未払社会保険料	127	173
未払事業所税	66	74
長期未払金	8	8
ポイント引当金	504	559
退職給付に係る負債	292	254
役員退職慰労引当金	108	88
投資有価証券評価損	9	7
貸倒引当金	18	21
減損損失	757	960
資産除去債務	319	397
その他	364	587
評価性引当額	118	113
繰延税金資産合計	3,822	4,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,035	6,839
その他	324	516
繰延税金負債合計	6,360	7,355
繰延税金資産(負債)の純額	2,537	2,748

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当連結会計年度 (平成28年5月15日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,167百万円	2,514百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,003	1,431
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	5,707	6,693

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月15日)	当連結会計年度 (平成28年5月15日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
のれん償却額	2.3	2.2
交際費等	0.1	0.1
株式報酬費用	0.2	0.1
住民税均等割	0.6	1.0
役員賞与引当金	0.4	0.3
受取配当金益金不算入	0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	0.8
その他	1.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	37.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年5月16日から平成30年5月15日までのものは30.6%、平成30年5月16日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社レデイ薬局
事業内容 ドラッグストア、調剤薬局の経営

(2) 企業結合を行った理由

レデイ薬局は、愛媛県を中心とした中国・四国地方に計209店舗（平成27年11月15日現在）を展開し、中国・四国地方では業界トップクラスの規模と知名度を誇っているなど、着実に成長を続けております。また、同社はお客様からの信頼感を大切に考え、ヘルス&ビューティケアへのお客様のニーズに応えることを事業経営の核として、地域から頼りにされ地域になくてはならないドラッグストア創りを目指しており、当社グループの「お客様の生活に豊かさや余裕を提供する」という経営理念を共有し、その実現に取り組むことのできる企業であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年10月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 48.47%
企業結合日に追加取得した議決権比率 2.88%
取得後の議決権比率 51.35%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社レデイ薬局の株式を公開買付けにより取得したためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業である株式会社レデイ薬局の決算日は2月28日であり、連結決算日と異なっております。平成27年8月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度において8.5ヶ月を計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式会社レデイ薬局の企業結合日における時価	5,190百万円
企業結合日に取得した株式会社レデイ薬局の普通株式の時価	325
取得原価	5,516

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 168百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 244百万円

6.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

2,803百万円

(2)発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力

(3)償却方法及び償却期間

10年間の定額法による償却

7.企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,546百万円
固定資産	13,906
<hr/>	
資産計	27,452
<hr/>	
流動負債	13,855
固定負債	8,313
<hr/>	
負債計	22,169
<hr/>	

8.企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額およびその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、仕入および販売に関する情報につきましては、「第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況」に記載しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の子会社	イオンクレジットサービス 株	東京都 千代田 区	500	金融サービス業	-	営業取引	クレジット・電子マネー売掛	43,344	売掛金	2,257
							クレジット手数料	377		
							電子マネー手数料	382		
							電子マネー預り	16,336	預り金	885

(注) 1. 上記の「取引金額」には消費税等を含めておらず、「期末残高」には消費税等を含めております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

クレジットおよび電子マネー債権の回収は、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の子会社	イオンクレジットサービス 株	東京都 千代田 区	500	金融サービス業	-	営業取引	クレジット・電子マネー売掛	62,361	売掛金	5,815
							クレジット手数料	530		
							電子マネー手数料	609		
							電子マネー預り	24,805	預り金	2,363

(注) 1. 上記の「取引金額」には消費税等を含めておらず、「期末残高」には消費税等を含めております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

クレジットおよび電子マネー債権の回収は、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な 子会社 の役員	鶴羽 肇	-	-	㈱ツルハ取 締役員	-	-	店舗賃貸借に 伴う連帯保証	16	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱エフス ベース	広島県 広島市	10	不動産賃貸 業務	-	-	賃料・水道光 熱費の支払	90	差入保 証金	159
							差入保証金の 返還	4		

(注) 1. 上記の「取引金額」には消費税等を含めておらず、「期末残高」には消費税等を含めております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

店舗賃貸借に伴う連帯保証に対しては保証料等の支払は行っておりません。賃料・水道光熱費の支払、差入保証金の返還に対しては一般的取引条件を勘案し、協議のうえ決定しております。

3. 当社の連結子会社の㈱ツルハは、鶴羽 肇より4店舗の賃貸借契約に伴い連帯保証を受けており、連帯保証の取引金額は、4店舗の地代家賃（年額）であります。

当連結会計年度（自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な 子会社 の役員	鶴羽 肇	-	-	㈱ツルハ取 締役員	-	-	店舗賃貸借に 伴う連帯保証	11	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱エフス ベース	広島県 広島市	10	不動産賃貸 業務	-	-	賃料・水道光 熱費の支払	22	-	-
							差入保証金の 返還	1		

(注) 1. 上記の「取引金額」には消費税等を含めておらず、「期末残高」には消費税等を含めております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

店舗賃貸借に伴う連帯保証に対しては保証料等の支払は行っておりません。賃料・水道光熱費の支払、差入保証金の返還に対しては一般的取引条件を勘案し、協議のうえ決定しております。

3. 当社の連結子会社の㈱ツルハは、鶴羽 肇より3店舗の賃貸借契約に伴い連帯保証を受けており、連帯保証の取引金額は、3店舗の地代家賃（年額）であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日)
1株当たり純資産額	2,765円60銭	3,170円60銭
1株当たり当期純利益金額	362円36銭	405円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	358円29銭	401円07銭

(注) 1. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度259,500株、当連結会計年度 - 株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度280,946株、当連結会計年度108,502株)。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月16日 至 平成27年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,210	19,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	17,210	19,323
期中平均株式数(株)	47,497,051	47,625,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	538,809	552,766
(うち新株予約権)	(538,809)	(552,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	269	-	0.652	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,206	0.784	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	264	8.317	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,322	0.784	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	189	1,917	8.317	平成29年～48年
合計	468	8,710	-	-

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率および残高は期中平均のものを使用しております。
2. 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「未払金」、長期未払金(1年超)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,206	1,206	1,706	1,203
リース債務	231	187	121	72

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	123,154	242,144	379,224	527,508
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	8,971	15,404	24,605	31,145
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万 円)	5,814	9,951	15,728	19,323
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	122.63	209.58	330.62	405.73

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	122.63	87.00	120.97	75.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当事業年度 (平成28年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314	2,695
売掛金	171	1,582
有価証券	-	1,000
貯蔵品	-	1
繰延税金資産	27	31
短期貸付金	100	-
関係会社短期貸付金	913	843
未収還付法人税等	1,485	3,093
その他	142	1,177
流動資産合計	3,954	8,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	3	3
工具、器具及び備品	20	18
有形固定資産合計	24	21
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	194	244
無形固定資産合計	194	244
投資その他の資産		
関係会社株式	62,243	67,313
関係会社長期貸付金	13	18
繰延税金資産	142	157
その他	73	95
貸倒引当金	428	428
投資その他の資産合計	62,044	67,156
固定資産合計	62,263	67,422
資産合計	66,218	75,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当事業年度 (平成28年5月15日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	269	-
関係会社短期借入金	2,600	-
未払金	1,138	1,316
未払費用	112	1
未払法人税等	49	48
預り金	0	0
賞与引当金	47	58
役員賞与引当金	139	159
その他	66	72
流動負債合計	3,323	657
固定負債		
受入保証金	116	116
その他	7	7
固定負債合計	23	23
負債合計	3,347	680
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,064	8,321
資本剰余金		
資本準備金	41,348	41,605
その他資本剰余金	471	2,452
資本剰余金合計	41,819	44,057
利益剰余金		
利益準備金	15	15
その他利益剰余金		
別途積立金	861	861
繰越利益剰余金	17,229	26,348
利益剰余金合計	18,106	27,225
自己株式	5,846	5,311
株主資本合計	62,144	74,292
新株予約権	726	875
純資産合計	62,870	75,168
負債純資産合計	66,218	75,849

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)	当事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
営業収入		
手数料収入	1 2,363	1 2,951
受取配当金	1 7,885	1 15,729
営業収入合計	10,248	18,681
営業費用		
役員報酬	168	178
従業員給料及び手当	539	835
賞与引当金繰入額	47	58
役員賞与引当金繰入額	139	159
福利厚生費	101	1,915
修繕費	121	146
地代家賃	1 27	1 34
支払手数料	421	461
その他	637	760
営業費用合計	2,205	4,551
営業利益	8,042	14,130
営業外収益		
受取利息	1 6	1 4
有価証券利息	0	0
受取配当金	-	1
その他	3	8
営業外収益合計	9	14
営業外費用		
支払利息	1 13	1 3
その他	0	-
営業外費用合計	13	3
経常利益	8,038	14,141
特別利益		
新株予約権戻入益	42	-
その他	-	1
特別利益合計	42	1
特別損失		
関係会社株式評価損	-	278
特別損失合計	-	278
税引前当期純利益	8,081	13,864
法人税、住民税及び事業税	214	164
法人税等調整額	1	20
法人税等合計	212	144
当期純利益	7,868	13,719

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,392	40,675	242	40,918	15	861	12,840	13,717
当期変動額								
新株の発行	672	672		672				
剰余金の配当							3,479	3,479
当期純利益							7,868	7,868
自己株式の取得								
自己株式の処分			228	228				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	672	672	228	901	-	-	4,388	4,388
当期末残高	8,064	41,348	471	41,819	15	861	17,229	18,106

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	654	61,372	732	62,105
当期変動額				
新株の発行		1,345		1,345
剰余金の配当		3,479		3,479
当期純利益		7,868		7,868
自己株式の取得	5,299	5,299		5,299
自己株式の処分	107	336		336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6	6
当期変動額合計	5,191	771	6	765
当期末残高	5,846	62,144	726	62,870

当事業年度（自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,064	41,348	471	41,819	15	861	17,229	18,106
当期変動額								
新株の発行	256	256		256				
剰余金の配当							4,600	4,600
当期純利益							13,719	13,719
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,980	1,980				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	256	256	1,980	2,237	-	-	9,119	9,119
当期末残高	8,321	41,605	2,452	44,057	15	861	26,348	27,225

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	5,846	62,144	726	62,870
当期変動額				
新株の発行		512		512
剰余金の配当		4,600		4,600
当期純利益		13,719		13,719
自己株式の取得				-
自己株式の処分	534	2,515		2,515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			149	149
当期変動額合計	534	12,147	149	12,297
当期末残高	5,311	74,292	875	75,168

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当事業年度負担分を引当計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当事業年度 (平成28年5月15日)
短期金銭債権	79百万円	758百万円
短期金銭債務	72	0
長期金銭債務	16	16

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当事業年度 (平成28年5月15日)
Tsuruha(Thailand)Co.,Ltd.	262百万円	281百万円
(株)レデイ薬局	-	6,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年5月16日 至平成27年5月15日)	当事業年度 (自平成27年5月16日 至平成28年5月15日)
営業取引による取引高		
営業収入	10,236百万円	18,672百万円
営業費用	27	33
営業取引以外の取引による取引高	17	7

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式67,313百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式61,964百万円、関連会社株式278百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当事業年度 (平成28年5月15日)
繰延税金資産		
未払事業税	6百万円	8百万円
子会社株式評価損	55	53
子会社貸倒引当金	137	131
関係会社株式評価損	-	85
賞与引当金	15	17
未払社会保険料	3	3
長期未払金	0	0
役員退職慰労引当金	2	2
新株予約権	139	147
その他	1	9
評価性引当額	193	269
繰延税金資産合計	169	189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当事業年度 (平成28年5月15日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
受取配当金益金不算入	34.5	37.2
新株予約権取崩益益金不算入	0.2	-
役員賞与引当金	0.6	0.4
交際費等	0.1	0.1
株式報酬費用	0.7	0.3
住民税均等割	0.1	0.0
評価性引当額の増減	0.3	0.5
寄付金の損金不算入	-	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	0.1
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6	1.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年5月16日から平成30年5月15日までのものは30.6%、平成30年5月16日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7	-	-	7	4	0	3
工具、器具及び備品	55	2	-	57	39	5	18
有形固定資産計	63	2	-	65	44	5	21
無形固定資産							
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	260	298	-	559	315	102	244
無形固定資産計	260	298	-	559	315	102	244

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	428	-	-	-	428
賞与引当金	47	58	47	-	58
役員賞与引当金	139	159	139	-	159

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月16日から5月15日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月15日
剰余金の配当の基準日	11月15日 5月15日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tsuruha-hd.co.jp
株主に対する特典	あり

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第53期)(自平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年8月7日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第54期第1四半期)(自平成27年5月16日 至 平成27年8月15日)平成27年9月29日関東財務局長に提出

(第54期第2四半期)(自平成27年8月16日 至 平成27年11月15日)平成28年1月4日関東財務局長に提出

(第54期第3四半期)(自平成27年11月16日 至 平成28年2月15日)平成28年3月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年8月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年8月10日

株式会社ツルハホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成27年5月16日から平成28年5月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の平成28年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツルハホールディングスの平成28年5月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ツルハホールディングスが平成28年5月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月10日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成27年5月16日から平成28年5月15日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングスの平成28年5月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。